

広岡住宅 解体工事 [I 期]

図 面 リ ス ト

表紙共 46 枚

図 番	図 面 内 容	図 番	図 面 内 容	図 番	図 面 内 容
	(建 築 工 事)				(電 気 設 備 工 事)
A-00	表紙・図面リスト	A-24	B棟工作物配置図	E-01	工事仕様書（電気設備） 1 / 3
A-01	解体工事仕様書 その1	A-25	C棟工作物配置図	E-02	工事仕様書（電気設備） 2 / 3
A-02	解体工事仕様書 その2	A-26	工作物詳細図	E-03	工事仕様書（電気設備） 3 / 3
A-03	附近見取図・配置図	A-27	B棟仮設計画図	E-04	電気設備 全体配置図
A-04	外部・内部仕上表	A-28	C棟仮設計画図	E-05	電気設備 盤結線図 撤去器具表[B棟]
A-05	B棟平面図	A-29	B棟解体後配置図	E-06	電気設備 盤結線図 撤去器具表[C棟]
A-06	B棟立面図	A-30	C棟解体後配置図	E-07	電気設備 1階平面図[B棟]
A-07	B棟矩計図			E-08	電気設備 1階・2階平面図[C棟]
A-08	B棟展開図 1				
A-09	B棟展開図 2				
A-10	B棟建具図				
A-11	B棟基礎・床・小屋・屋根伏図				(機 械 設 備 工 事)
A-12	B棟軸組図			M-01	工事仕様書（機械設備） 1 / 3
A-13	C棟平面図			M-02	工事仕様書（機械設備） 2 / 3
A-14	C棟立面図			M-03	工事仕様書（機械設備） 3 / 3
A-15	C棟矩計図 1			M-04	全体配置図
A-16	C棟矩計図 2			M-05	撤去衛生器具器具表
A-17	C棟矩計図 3			M-06	給排水衛生設備 1階平面図[B棟]
A-18	C棟矩計図 4			M-07	給排水衛生設備 1階・2階平面図[C棟]
A-19	C棟展開図 1				
A-20	C棟展開図 2				
A-21	C棟建具図				
A-22	C棟基礎・床・梁・小屋伏図				
A-23	C棟軸組図				

解体工事仕様書

最終改訂 令和7年4月1日

Ⅰ 工事概要

1 工事名

広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

2 工事場所

輪島市門前町広岡 地内

3 工事様目

・建物解体範囲

B棟 B1.2 1棟

木造平家建 延床面積 58.32m2 建築面積 67.85m2

C棟 C1-2、C5-6 2棟

木造2階建 1階 41.42m2、2階 31.04m2 延床面積 72.46m2 建築面積 54.20m2 注)面積は、1戸につき

・外構解体

コンクリート土間、インターロッキングブロック舗装、地先境界ブロック、U字溝、集水桝、排水パイプ

4 完成期日

令和 年 月 日

(余裕期間制度試行工事適用の場合は、上記を完成日の期限とする。)

(積算工期：〇〇か月)

5 別契約関連工事

Ⅱ 工事仕様

1. 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書」(令和4年版)(以下「解体共仕」という。))により、解体共仕に記載されていない事項は、国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」(令和4年版)(以下「改修標準」という。))及び国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」(令和4年版)(以下「標準」という。))による。

2. 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお、電気設備工事の工事仕様書は()図、機械設備工事の工事仕様書は()図による。

3. 解体部と既存部との取合工事の仕様は、別紙「建築改修工事仕様書」による。

4. 本工事は、この仕様書(解体工事)に基づくほか、下記の関連法令等に基づき施工する。

1) 建設法

2) 建築基準法

3) 労働安全衛生法

4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

5) 建設に係る資源の再資源化に関する法律(建設リサイクル法)

6) 建築工安全施工技術指針(国土交通省大臣官房官庁営繕部)

7) 建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン(国土交通省住宅局長ほか)

8) 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)

9) 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)

10) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)

5. 特記事項

1) 項目は、番号に印の付いたものを適用する。

2) 特記事項は、印の付いたものを適用する。

印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

印と印の付いた場合は、共に適用する。

3) 特記事項に記載の< . . . >内表示番号は、「解体共仕」の該当項目を示す。

4) 特記事項に記載の(. . .)内表示番号は、「標準」の該当項目・図・表を示す。

5) 特記事項に記載の[. . .]内表示番号は「改修標準」の当該項目・図・表を示す。

6) 斜線で消去した章は適用しない。

⑧ 工事写真等の記録

1) 工事記録写真等は、営繕工事写真撮影要領(令和3年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部)により整備し、下記により提出する。また、本仕様書の「第1章20電子納品」を行う場合は、更に当該特記事項に基づいて作成し提出する。

各区分の写真は、A4版スクラップブックに順序よく説明事項を記入の上、所定の部数を提出する。

区 分

分 類

大 小

撮 影 枚 数

部 数

着 工 前

※カラー

※100×148程度

※ 4景以上

※ 1部

工 事 中

※カラー

※85×115程度

※解体工程毎 2景以上

※ 1部

完 成 時

※カラー

※100×148程度

※ 4景以上

※ 1部

2) 写真はスクラップブック(A4版)に順序よく、説明事項を記入のうえ、所定の部数を提出する。

3) 監督員の指示により手直しを命ぜられた工事は、手直し前、中、後が判断できる写真を撮影し、報告書に添え提出する。

⑨ 工事報告書

工事の進捗度表、作業員の出番報告、工事箇所図及び工事現況写真等を記載した工事報告書を毎月15日及び月末毎に提出する。

⑩ 敷地状況の確認

着工に先立ち、地下に埋設されたガス管、電話ケーブル、給排水管及び架設物がない関係機関の協力を得て確認し、報告すると共に事故を未然に防ぐよう留意する。

⑪ 隣接建物または工作物の調査

※行う ・行わない

⑫ 工事現場の掲示板

工事現場には、下記掲示板を設置する。(記入例)

90cm

工事名

工 期 自 年 月 日 ~ 至 年 月 日

発注者 輪島市 建設部 まちづくり推進課

(監 修)

設 計

監 理

施 工 解 体 (業者名を記入する)

電 気 (業者名を記入する)

給排水 (業者名を記入する)

この工事は、週休2日に取り組んでいます

60cm (75cm)

上段の地色は、白色

文字は、青色

下段の地色は、青色

文字は、白色

⑬ 名札の着帯

現場代理人及び主任(監理)技術者は、工事期間中は次に定める様式例等による顔写真入り名札を着着すること。(但し、請求額1,000万円以上の工事)

55cm

17mm

10mm

10mm

18mm

7mm

40mm

8mm

2mm

13mm

42mm

2mm

30mm

2mm

91mm

〇〇建設(株)社員証

(顔写真)

カラー写真貼付

氏 名 △ △ 太 郎

発行日 令和〇年〇月〇日

代表者 □ □ 建 一 代表印

⑭ 創意工夫等

⑮ 公共事業労務調査等に対する協力

・受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。

1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。

2) 調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。

3) 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い、就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。

4) 対象工事の一部について下請け契約を締結する場合には、当該下請け工事の受注者(当該下請け工事の一部に係る二次以降の下請け人を含む。)が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

・本工事が「建設副産物実態調査」の対象である場合、工事完了後速やかに調査票を作成し、監督員に提出しなければならない。

⑯ 施工体制台帳の作成等

当該台帳を現場に備え付け、施工体系図を工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げておくこと。

⑰ 排出ガス対策型建設機械

次に掲げる指定建設機械は、排気ガス対策型とする。

1) バックホウ

2) トラクターショベル

3) 発動発電機

4) 空気圧縮機

5) ローラ類

6) ホイールクレーン

⑱ 騒音振動の防止

低騒音〔G〕、低振動型建設機械を使用する。

⑲ 保険の付与及び事故の補償

1) 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

2) 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。(法定外の労災保険を含む)

3) 受注者は、建設業退職金共済制度の対象労働者数及び就労予定日数を的確に把握し、その掛金収納書の写しを工事請負契約締結1ヶ月以内及び工事完成時に、監督員を通じて発注者に提出しなければならない。

⑳ 電子納品

※行う(「電子納品仕様書」による。)

・行わない

電子納品仕様書

1 電子納品とは、出来形管理資料や工事写真等の工事完成図書を電子データで納品するものである。

ここでの電子データとは、下表に示す各種電子納品要領等で定めるフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

名 称

営繕工事電子納品要領(令和3年版)

官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン〔営繕工事編〕(令和3年版)

2 工事関係書類の最終成果品を、従来の紙での納品と別にCD-R、DVD-R又はBD-Rで一部納品する。

3 工事着手時には、事前協議チェックシートを用いて事前協議を行うものとする。

工事関係書類の内、電子データで提出するものは、事前協議にて決定する。

4 発注者が行うCALS/EO電子納品に関する調査について協力を行うものとする。

21 電気保安技術者

・適用する

[1.3.3] <1.3.3>

22 公衆災害防止等

建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事編)及び建設副産物適正処理推進要綱等関係規定を遵守して災害の防止に努める。

<1.3.6~7>

23 関連する設備等

関連する設備については適正に処置を行う。

<3.2.1>

給水 電気 排水 電話 雨水 ガス その他

24 総合評価時における技術提案

「石川県建設工事総合評価方式試行要領」に基づく「技術提案」がある場合は、提案内容を本工事において確実に履行し、受注者は「技術提案履行状況報告書」を監督員に提出のうえ、履行状況の確認を受ける。なお、受注者の責任以外の理由等により、変更等の必要が生じた場合は、事前に監督員に協議する。

25 技能士等

※ 技能士

[1.7.2] <1.6.2>

仮設工事

適用工事種別

技能検定作業

仮設工事

・とび作業

26 ダンプトラック等による過積載等の防止

1) 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

2) さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けること等、過積載を助長することのないようにすること。

4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

5) 建設発生土の処理及び資材の購入に当たって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

6) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(昭和42年8月2日法律第131号。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

7) 1から6につき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。

2章 仮 設 工 事

項 目

特 記 事 項

① 工事用水

構内既存の施設

・利用できる(※有償・無償) ※利用できない

② 工事用電力

構内既存の施設

・利用できる(※有償・無償) ※利用できない

③ 工事用道路

工事用道路(敷地内外)は良好な維持管理を行い、使用後は請負者において速やかに原形に復旧すること。

④ 仮設計画

1) 総合仮設計画

工事に先立ち事前調査を行い、その結果に基づき、総合仮設及び安全に対する施工計画を立て、監督員の承諾を得ること。

<1.2.2>

2) 安全対策

周辺環境及び第三者に対する配慮並びに飛散、倒壊等による事故・災害の防止策等の安全対策を講じること。

<1.3.6~8>

3) 解体中の騒音対策(設置範囲及び高さは図示による)

<2.2.1>

イ) 市街地 ※ 防音バル 防音シート

ロ) 一般地 防音シート

4) 解体作業中に発生する粉塵は、散水等の方法で拡散を防止すること。

⑤ 指定仮設等

1) 工事現場の状況に応じて、次の指定仮設を設置し、安全対策を講じるものとする。

イ) 仮囲い ・市街地 ※ 鋼板製 ・高さ m 延長 m

<2.2.2>

一般地 ・鋼板製 ・垂鈴波型鉄板製 ・防音シート 〇 A型バリケード

高さ m 延長 m

ロ) 仮設道路 ・鋼板敷き ・幅 m 延長 m

ハ) 出入口 ・バルゲート

ニ) その他

⑥ 足場その他

1) 外部足場

[2.2.1]

(1) 種別 ※ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種

(2) 足場の種類

※ 枠組木足場(手すり先行足場)

くさび緊結式足場(手すり先行足場)

足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について(厚生労働省平成21年4月)の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の(2)手すり据置又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

(3) 建枠・布枠

建 枠

・1,200枠

・900枠

・600枠

布 枠

・500布枠×2枚

※500+240布枠

・500布枠×1枚

(4) 防護シート等による養生

要 不要

ネット シート

2) 内部足場

種別

※きやつ、足場板等

3) 材料、撤去材の運搬方法

A種 B種 C種 D種 E種

⑧ 監督員事務所

※ 設ける

・既存建物の一部を使用

〇 設けない

[2.4.1]

監督員事務所の規模(㎡)

種 別

・1号

・2号

・3号

・4号

・5号

面 積

10程度

20程度

35程度

65程度

100程度

監督職員事務所に設ける備品等

※保護帽 ※安全帯 ※長靴 ※羽 〇 机 〇 椅子 〇 懐中電灯

※原図大及びA3縮小の設計図面製本各々2部

書棚 黒板

寒暖計

⑨ 快適トイレ(快適トイレ実施要領に基づく)

・快適トイレを設置すること

※ 監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる

快適トイレを設置した場合は設計変更の対象とし、「快適トイレ実施要領」により費用を計上する。

3章 解 体 施 工

特 記 事 項

① 一般事項

1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び建設工事に係る資源の再資源化に関する法律等関係法令を遵守する。

<1.1.13><1.3.6><1.3.9>

2) 解体にあたっては、低騒音低振動型、排出ガス対策型の解体機材を使用する。

3) 解体工事に先立ち、工事現場及び周辺状況を調査し、工事中の安全対策、解体工法、解体手順等を明示した施工計画書を提出し、監督員の承諾を得ること。

<1.2.2>

② 施工調査

1) 事前調査を実施

※する

<1.4.1><1.5.1><3.1.3><4.1.3><5.1.2><7.1.3>

イ) 構造体(種類、規模、形状、主要部材断面等)

ロ) 強度試験の実施

・試しはつり

・コア抜き

ハ) 仕上げ等(特別管理産業廃棄物、発泡ウレタン等)

ニ) 設備機器等(設備機器、配線、配管等)

③ 解体範囲

・既設庇一部撤去

〇 基礎

・杭

・引抜き工法()

・破砕による解体()

<3.9.2>

<3.12.1>

・ビット内等地下埋設物

④ 解体工法

1) 解体工法の選定

<3.1.2>

※ 破砕解体(圧搾機使用)

・破砕解体(大型ブレーカ使用)

・転倒解体

〇 部材解体

⑤ 解体手順

解体工事の手順は次による。

<3.3.1>

1. 吹付け石綿の除去

2. 建築照明設備の取外し

照明器具、暖房機、ボイラー、ポンプ、高架水槽、キュービクル、エレベーター等(配管類保温材は配管・ダクト等により分類する)

3. 内装材その他の建築物の部分の取外し

床・壁・天井仕上材(断熱・保温材は分離)、間仕切、内装下地材、建具、ガラス、造作家具等の取外し

4. 屋根葺き材の取外し

5. 外装材及び構造躯体の取壊し

6. 基礎及び基礎杭の取壊し

7. 廃棄物の処理

8. 埋戻し及び整地

⑥ 有価物の処理

鉄類、銅類、アルミニウム類の売却

※できる

できない

⑦ 整地

種別 ※ A種 〇 B種 ・ C種 ・ D種

(3.2.3) (表3.2.1)

※埋戻し・盛土にあたっては各層30cm毎に締め固めること。

<3.13.1>

4章 建 設 廃 棄 物 の 処 理

特 記 事 項

① 再資源化等

建設廃棄物の種類

中間処理施設または再資源化施設の名称等

所在地

〇 コンクリート

西日本資源再開発(株)

七尾市佐味町イ-42-3

〇 コンクリート及び鉄から成る建設資材

西日本資源再開発(株)

七尾市佐味町イ-42-3

〇 アスファルト、コンクリート

西日本資源再開発(株)

七尾市佐味町イ-42-3

〇 木材

西日本資源再開発(株)

七尾市佐味町イ-42-3

〇 金属類

西日本資源再開発(株)

七尾市佐味町イ-42-3

・小型二次電池

(注) 施設の名称については、受注者が別に選定することを妨げるものではない。

<4.4.1(3)>

建設廃棄物の種類

再資源化

再資源化施設の名称等

所在地

〇 蛍光灯

〇する

(株)サワヤ示野工場

金沢市示野町イ-61-1

〇 HIDランプ

〇しない

〇 硬質塩化ビニル管

〇する

西日本資源再開発(株)

七尾市佐味町イ-42-3

〇 ガラス

〇する

〇しない

西日本資源再開発(株)

七尾市佐味町イ-42-3

(注) 施設の名称については、受注者が別に選定することを妨げるものではない。

<4.4.1(6)>

現場利用する再資源化された建設廃棄物

種 類

利用する場所(箇所)等

② 最終処分

・安定型

<4.4.3>

種 類

受入施設の名称等

所在地

〇 石綿含有成形板等

西日本資源再開発(株)

七尾市佐味町イ-42-3

(注) 施設の名称については、受注者が別に選定することを妨げるものではない。

・管理型、遮断型

<4.4.3>

種 類

受入施設の名称等

所在地

・石綿含有吹付け材等

(注) 施設の名称については、受注者が別に選定することを妨げるものではない。

設 計

工事名

広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

輪島市 建設部 まちづくり推進課

図面名

解体工事仕様書 第1

図面番号

A-01

3

処分に注意を要する建設廃棄物

種 類

受入施設の名称等

所在地

・ CCA処理木材

・ ヒ素・カドミウム含有せっこうボード

・ せっこうボード（有害物質非含有）

（注）施設の名称については、受注者が別に選定することを妨げるものではない。

5 章 特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 の 処 理

項 目

特 記 事 項

1

廃石棉等

「改修標準」9 章第 1 節及び「解体共仕」6 章によるほか。下記「6 章アスベスト含有建材の除去及び処理」による。
<5.4.1>

2

廃PCB等

PCB含有物の旨、保管年月日をペンキで記入した堅固な容器に密封し、保管台帳を添えて、県に提出する。
<5.4.1>

3

PCB含有シーリング材

分析調査 ・する ※しない

6 章 石 綿 含 有 建 材 の 除 去 及 び 処 理

項 目

特 記 事 項

①

石綿含有建材の処理

1) 事前調査
目視及び貸与する設計図書等により石綿含有建材の有無について調査する。
調査範囲 ・ 〇 図示
貸与資料 ・
2) 分析による石綿含有建材の調査 ・ 行う 〇 行わない
分析方法

材 料 名

定性分析方法

定量分析方法

・ JIS A 1481-1

・ JIS A 1481-2

・ JIS A 1481-3

・ JIS A 1481-4

・ 箇所

・ 箇所

・ 箇所

・ 箇所

3) 石綿粉じん濃度測定
・ 行う（下表による） ・ 行わない
測定室（ ）

適用

測定名称

測定時期

測定場所

測定点（各施工箇所ごと）

・ 測定 1

処理作業前

処理作業室内

・ 各 2 点 ・ 各 3 点（注 1）

・ 測定 2

施工区画周辺又は敷地境界

・ 各 2 点（大気）

・ 測定 3

処理作業中

処理作業室内

・ 各 2 点

※ 測定 4

セキュリティゾーン入口

・ 各 1 点

※ 測定 5

負圧・除じん装置の排出口（処理作業室外の場合）

出口吹出し風速1m/sec 以下の位置
・ 各 1 点

・ 測定 6

施工区画周辺又は敷地境界

・ 4 方向各 1 点

※ 測定 7

処理作業後（隔離シート撤去前）

処理作業室内

・ 各 2 点

・ 測定 8

施工区画周辺又は敷地境界

・ 4 方向各 1 点（大気）

（注 1）各施工箇所ごとの室面積が50㎡以下までは2点、300㎡以下までは3点とする。
300㎡を超えるものは、監督職員と協議する。

測定方法
・ 自動測定機による測定

測定名称

測 定 方 法

・ 測定 4

・ 測定 5

粉じん相対湿度計（デジタル粉じん計）、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定

・ JIS K 3850-1 に基づいた測定

測定名称

ノズル径（mm）

試料の吸引流量（L/min）

試料の吸引時間（min）

・ 測定 4

・ 測定 5

・

25

5

・ 30
・ 120

・ 測定

・

45

10

・ 120

・ 測定

・

45

10

・ 240

・ 測定

・

2

石綿含有吹付け材の除去

除去工法
・ ※解体共仕6.3.2(1)による工法
<6.3.1～4>

3

石綿含有保温材等の除去

除去工法
※ 手ばらし ・ 切断又は破砕
<6.4.1～4>

④

石綿含有成形板等の除去

養生 ・ 不要 〇 要（方法：養生シート）
<6.5.1～4>

5

石綿含有仕上塗材の除去

除去工法
・ 高圧水洗工法（ ）
・ 剥離剤を用いる工法（ ）
・ 電気グラインダー等を用いる工法（ ）
・ その他（ ）
<6.6.1～5>

7 章 特 殊 な 建 設 副 産 物 の 処 理

項 目

特 記 事 項

1

フロン類の処理

フロン類を使用している機器の処理は下記による。
1) 業務用冷凍空調機器等（エアコンディショナー、冷蔵機器、冷凍機器等）で「フロン回収破壊法」の対象となっている機器
イ) 「第一種フロン類回収業者登録通知書」の写しを提出
ロ) 「フロン類回収証明書」を提出
ハ) フロン類の破壊 ・する ※しない
2) 家庭用のエアコン等で「家電リサイクル法」の対象となっている機器
イ) 「特定家庭用機器廃棄物管理票」の写しを提出

8 章 そ の 他

項 目

特 記 事 項

①

いしかわ週休 2 日工事

工事現場において週休 2 日に取り組む「いしかわ週休 2 日工事」（以下、「週休 2 日工事」という。）の適用については、次のとおりとする。
なお、週休 2 日の工事の定義(様式)等については、石川県土木部監理課技術管理室 H P の「いしかわ週休 2 日工事 実施要領」を参照すること。

(1) 当初設計において、週単位の週休 2 日にかかる補正係数を乗じている。
(2) 受注者は、工事現場に週休 2 日に取り組むことを記載した工事看板を設置すること。
(3) 受注者は、現場着手前に休日取得〔計画〕表を作成し、監督員に提出・共有すること。
(4) 受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は休日取得〔計画〕表を修正し、監督員に提出・共有すること。
(5) 受注者は、工期最終日までに、休日取得〔実績〕表を記入し、監督員に提出すること。
(6) 分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場作業が無い状態も「現場開所」とみなす。
(7) 発注者は、現場開所の達成状況を確認し、週単位の週休 2 日に満たない場合は、月単位の週休 2 日（4 週 8 休相当）の補正に減額するものとし、月単位の週休 2 日（4 週 8 休相当）に満たない場合は、補正分を減額するものとする。
なお、週休 2 日の確保が確認できなかった場合であっても、工事成績評定で減点評価は行わない。

1) 余裕期間制度対象工事の内容
(1) 本工事は、円滑な工事施工体制の確保を図るため、全体工期の範囲内で受注者が工事の着手及び完成日を設定することができる工事であり、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領に基づき実施するものとする。
(2) 受注者は、契約締結日から着工日の期限までの間で、休日を除く任意の日を着工日として設定することができる。
(3) 受注者は、完成日の期限までの間で、休日を除く任意の日を完成日として設定することができる。
(4) 工期は受注者が任意で設定した着工及び完成日を記載する。
(5) 受注者は、契約時に現場代理人及び主任技術者選任届を発注者に提出しなければならない。
(6) 受注者は、着工日までの余裕期間内に工事（工場製作、測量、資材の搬入、仮設物や現場事務所の設置等の準備工を含む。）に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資機材の準備及び労働者の手配は、この限りでない。
(7) 受注者は、余裕期間の間は、現場代理人及び主任（監理）技術者の配置を要しない。
(8) 受注者は、着工日までに施工計画書を提出するものとする。
(9) 余裕期間制度の適用により増加する費用は、受注者の負担とする。
(10) その他、この特記仕様書に定めのないことについては、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領によるものとする。

(着工日の期限) 契約締結日から起算して〇ヶ月以内

2

余裕期間制度試行工事

3

イメージアップ看板

・ 設置する
・ 設置しない（別途工事で設置等）
※監督員へ提案・協議し、設置することができる（設置費は受注者負担とする）

【参考図】

野立型（大）
H1400×W1100

野立型（小）
H1400×W550

壁掛型
H750×W900

未来への扉「石川をつくる」
みんなであつくりよう石川

未来への扉「石川をつくる」
みんなであつくりよう石川

未来への扉「石川をつくる」
みんなであつくりよう石川

（注）看板のデザインは監督員に確認すること

4

情報共有システム

石川県建設工事情報共有システム実施要領（営繕工事編）に基づく。
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/eizen/kijun/kijun.html

・ 利用する（発注者指定型）
※現場着手前に発注者と協議し、利用することができる（施工者希望型）

改訂履歴

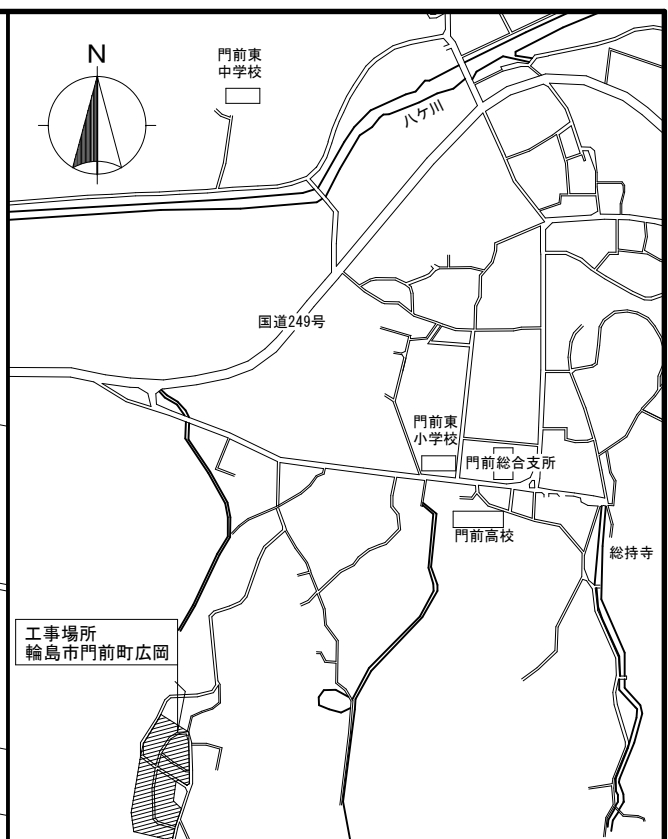
平成14年 4 月 1 日
平成15年 7 月 1 日
平成15年10月 1 日
平成16年 4 月 1 日
平成17年 4 月 1 日
平成17年 6 月 1 日
平成18年 4 月12日
平成18年 7 月 3 日
平成19年10月 1 日
平成20年 4 月 1 日
平成21年 4 月 1 日
平成21年 8 月 1 日
平成22年 4 月 6 日
平成23年 4 月 1 日
平成24年 4 月 1 日
平成25年 4 月 1 日
平成26年 4 月 1 日
平成27年 4 月 1 日
平成28年 4 月 1 日
平成29年 4 月 1 日
平成29年 7 月 1 日
平成30年 4 月 1 日
令和 2 年 4 月 1 日
令和 3 年 4 月 1 日
令和 3 年 5 月 1 日
令和 4 年 4 月 1 日
令和 5 年 4 月 1 日
令和 6 年 7 月 1 日
令和 6 年10月 1 日
令和 7 年 4 月 1 日
令和 7 年10月 1 日
令和 7 年11月 1 日

設 計

工事名
広岡住宅 B-1 ほか 2 棟解体工事

図面名
解体工事仕様書 その 2

図面番号
A-02



- ・ 建物の解体

- ・ 工作物の解体
土間コンクリート、インターロッキング*ブロック舗装、U字溝撤去等
工作物配置図による

- #### 特記事項

- 1 工事中の安全対策及び近隣への配慮に努めること
- 2 敷地の周辺を考慮の上、仮設計画、解体方法、運搬計画まで
を入念に検討すること
- 3 必要に応じて、道路管理者、隣地所有者、施設関係者と調整
を行うこと
- 4 給水・下水・電力・電話の引込みについては、各種手続き（廃止
届等）の上撤去完了を確認後解体に着手すること
- 5 工事中で大型車両の出入り時は、誘導員による交通整理を行
ない工事車両及び一般車両、通行者の安全を確保すること
- 6 関連法令に遵い手続きを行ない適切に処理すること

 解体建物

外 部 仕 上 表 （ B 棟 ・ C 棟 共 通 ）								
巾 木		腰 壁	壁	屋 根	樋	庇 ・ 軒天井	塗 装	備 考
基礎立上り部分換気口金物の 取合い部 3 方モルタル塗り その他コンクリート素地		杉板押縁下見板張 ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ	ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ 張り モﾙﾀﾙ塗りの上 ｱｸﾘﾙ系ﾘｼﾝ吹付	和瓦吹き 棟 のし瓦 2 段積 ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ 下葺き	軒樋 塩ビ角樋 105型 受金物 銅 縦樋 塩ビ丸型 60φ	庇 ・ 屋根 カラー鉄板 軒天井 換気部ｱﾙﾐﾊﾞﾝﾅﾁﾝｸﾞ 板葺き 石綿ｼｬｶﾙ板 6mm 張り アスベスト含有	見え掛け 木部OS塗り 2回	OS, ES塗りは2回塗り 下見板と見切縁取合部、サッシとモルタル取合部、モルタルと見切縁取合部 モﾙﾀﾙと庇屋根取合部 シーリング材
B 棟 内 部 仕 上 表								
階	室 名	床 仕 上	巾 木	腰 壁	上 壁 仕 上	天 井 仕 上	備考	
1 階	玄関ﾎｰﾅ	モﾙﾀﾙ目地切仕上	サッシ取り合い部のみモﾙﾀﾙ塗り その他コンクリート素地	杉板 @12 張り	モﾙﾀﾙ塗り リｼﾝｽﾌﾟﾚｰ	石綿ｹｲ酸カルシウム板 @6 アスベスト含有	郵便受箱	
	玄関	モﾙﾀﾙ塗り	モﾙﾀﾙ塗り	杉板 @9 張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ 竿縁天井	下駄箱	
	廊下	化粧床板合板 @15 張り	木製	石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ 竿縁天井	電話台下地袋	
	便所	モﾙﾀﾙ下地 ｳﾞﾆﾙﾌﾛｱ @1.8 張り アスベスト含有	木下地 ｳﾞﾆﾙﾌﾛｱ @1.8 立上げ	石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ 竿縁天井	ﾊﾞｰﾊﾞｰｽﾄｯﾌﾟ 戸棚	
	洗面脱衣室	モﾙﾀﾙ下地 ｳﾞﾆﾙﾌﾛｱ @1.8 張り アスベスト含有	木製	化粧板 @12	同左	特殊ﾛｯｸｳｰﾙ板張り	ミラー、キャビネット	
	浴室	モﾙﾀﾙ下地ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙ張り 25角		モﾙﾀﾙ塗り 25角ﾀｲﾙ張り	同左	断熱材付硬質塩ビ板張り	面台 人研 600×130×25	
	ﾀﾞｲﾆﾝｸﾞ ｷｯﾁﾝ	ﾅﾌｳﾛｰﾘﾝｸﾞ ｎｰﾄﾞ @15 張り	木製	石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	化粧石膏ﾎｰﾄﾞ @9 竿縁天井	台、コンロ、流し台、吊戸棚、ﾄﾞｼｼﾞﾌｳｰﾄﾞ、水切ｶﾞｰ、給気口	
	8帖間	畳 6帖 敷込み		石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	杉柵化粧石膏ﾎｰﾄﾞ @9 張り 竿縁天井	押入 （天袋付き） 板たたみ	
	サンルーム	モﾙﾀﾙ塗り	モﾙﾀﾙ塗り	杉板 @9 真壁張り	同左	特殊ﾛｯｸｳｰﾙ板 竿縁天井	物干竿受金物、面台 人研 900×130×25	
	6帖間	畳 6帖 敷込み		石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	杉柵化粧石膏ﾎｰﾄﾞ @9 張り 竿縁天井	押入 （天袋付き） 板たたみ	
	物置	モﾙﾀﾙ塗り		杉板 @12 張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ @9	棚板受	
C 棟 内 部 仕 上 表								
階	室 名	床 仕 上	巾 木	腰 壁	上 壁 仕 上	天 井 仕 上	備考	
1 階	玄関ﾎｰﾅ	モﾙﾀﾙ目地切仕上	サッシ取り合い部のみモﾙﾀﾙ塗り その他コンクリート素地	杉板 @12 張り	モﾙﾀﾙ塗り リｼﾝｽﾌﾟﾚｰ	石綿ｹｲ酸カルシウム板 @6 アスベスト含有	郵便受箱	
	玄関	モﾙﾀﾙ塗り	モﾙﾀﾙ塗り	杉板 @9 張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ 竿縁天井	下駄箱	
	廊下	化粧床板合板 @15 張り	木製	石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ 竿縁天井	電話台下地袋	
	便所	モﾙﾀﾙ下地 ｳﾞﾆﾙﾌﾛｱ @1.8 張り アスベスト含有	木下地 ｳﾞﾆﾙﾌﾛｱ @1.8 立上げ	石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ 竿縁天井	ﾊﾞｰﾊﾞｰｽﾄｯﾌﾟ 戸棚	
	ﾀﾞｲﾆﾝｸﾞ ｷｯﾁﾝ	ﾅﾌｳﾛｰﾘﾝｸﾞ ｎｰﾄﾞ @15 張り	木製	石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	化粧石膏ﾎｰﾄﾞ @9 竿縁天井	台、コンロ、流し台、吊戸棚、ﾄﾞｼｼﾞﾌｳｰﾄﾞ、水切ｶﾞｰ、給気口	
	洗面脱衣室	モﾙﾀﾙ下地 ｳﾞﾆﾙﾌﾛｱ @1.8 張り アスベスト含有	木製	化粧板 @12	同左	特殊ﾛｯｸｳｰﾙ板張り	ミラー、キャビネット	
	浴室	モﾙﾀﾙ下地ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙ張り 25角		モﾙﾀﾙ塗り 25角ﾀｲﾙ張り	同左	断熱材付硬質塩ビ板張り	面台 人研 600×130×25	
	6帖間	畳 6帖 敷込み		石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	杉柵化粧石膏ﾎｰﾄﾞ @9 張り 竿縁天井	押入 （天袋付き） 板たたみ	
	サンルーム	モﾙﾀﾙ塗り	モﾙﾀﾙ塗り	杉板 @9 真壁張り	同左	特殊ﾛｯｸｳｰﾙ板 竿縁天井	物干竿受金物、面台 人研 900×130×25	
	物置	モﾙﾀﾙ塗り		杉板 @12 張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ @9	棚板受	
	階段室	踏板、けこみ板 ささら柾 松板	ささら柾 化粧	化粧合板 @5.5 張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ 竿縁天井		
	階段下物置	ﾅﾌｳﾛｰﾘﾝｸﾞ ｎｰﾄﾞ @15	木製	ﾗﾝﾌﾟﾆｬ板 @5.5 張り	同左	階段裏 さらし		
2 階	2階廊下	化粧床板合板 @15 張り	木製	石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	石膏ﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ 竿縁天井		
	6帖間 1	畳 6帖 敷き込み		石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	杉柵化粧石膏ﾎｰﾄﾞ @9 張り 竿縁天井	押入 （天袋付き） 洋服入れ	
	6帖間 2	畳 6帖 敷き込み		石膏ﾃｰﾊﾞｰﾎｰﾄﾞ @9 下地 ｳﾞﾆﾙｸﾛｽ張り	同左	杉柵化粧石膏ﾎｰﾄﾞ @9 張り 竿縁天井	押入 （天袋付き） 洋服入れ	
備考				設計番号		設計年月日	工事名称	図番 A－04
				所長		2026. 1.	広岡住宅 B－1 ほか 2 棟解体工事	
				担当		縮尺 N T S	図面名称 外 部 ・ 内 部 仕 上 表	



株 式 会 社
高 出 建 築 設 計 事 務 所
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

設計年月日

工事名称

図番

2026. 1.

広岡住宅B－1ほか2棟解体工事

所長

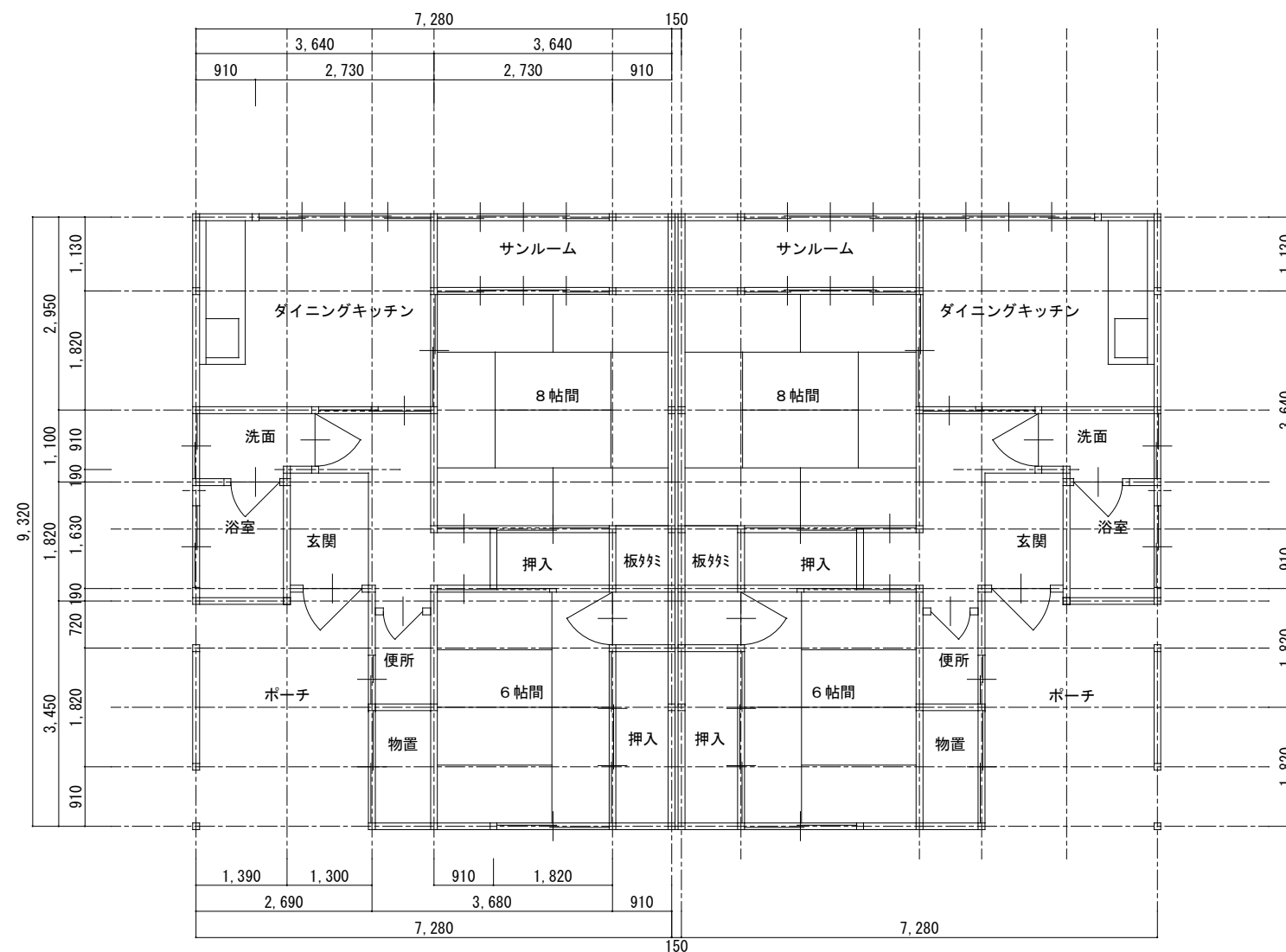
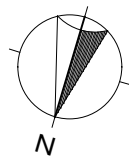
担当

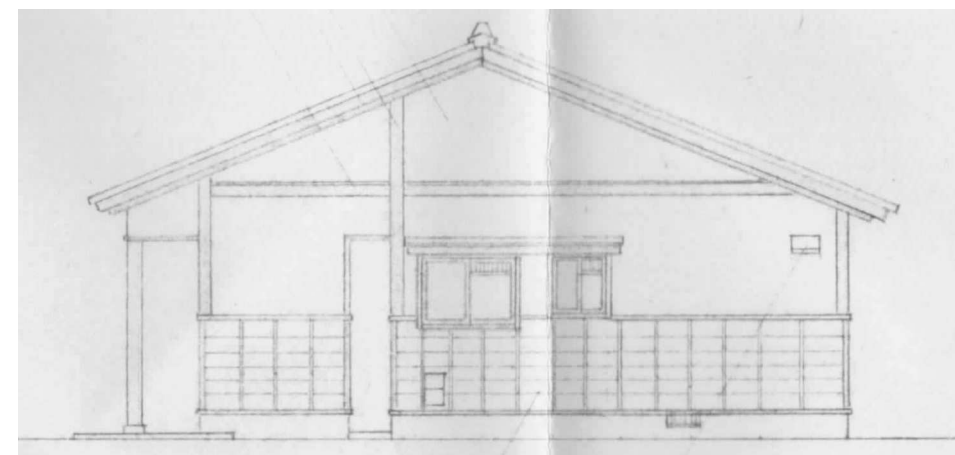
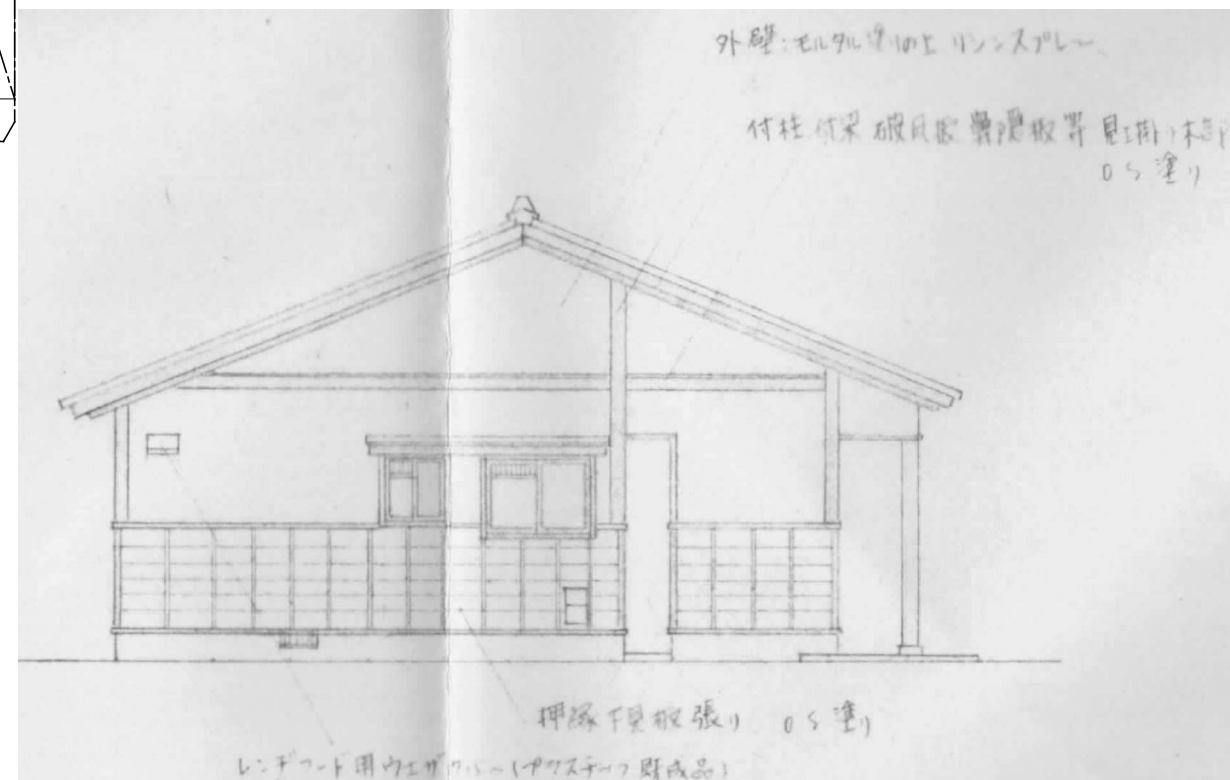
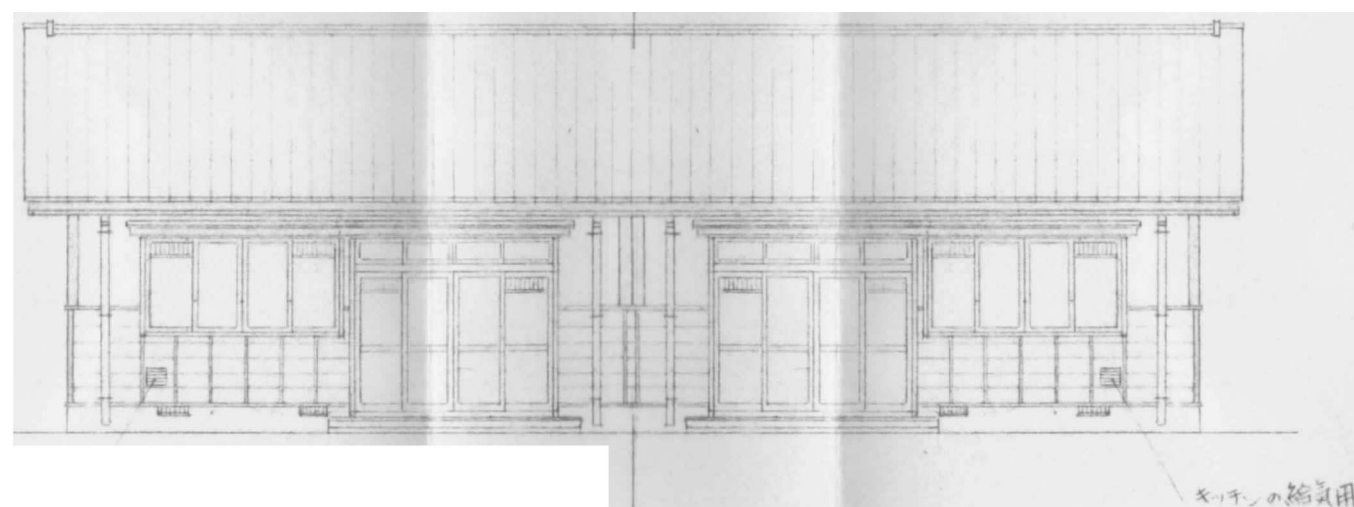
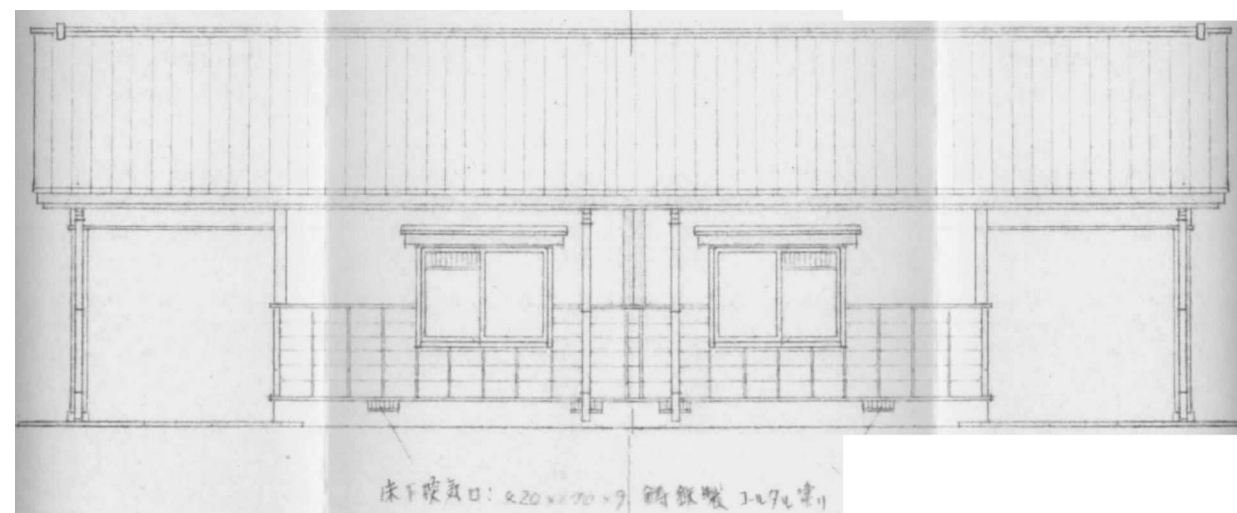
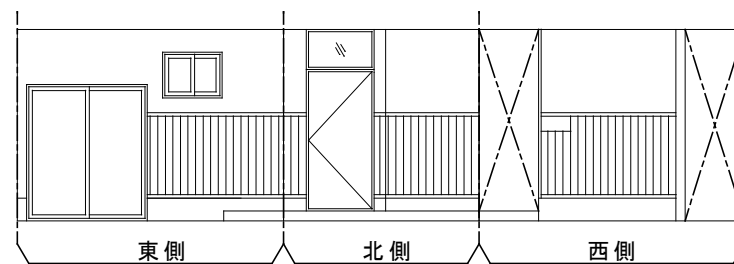
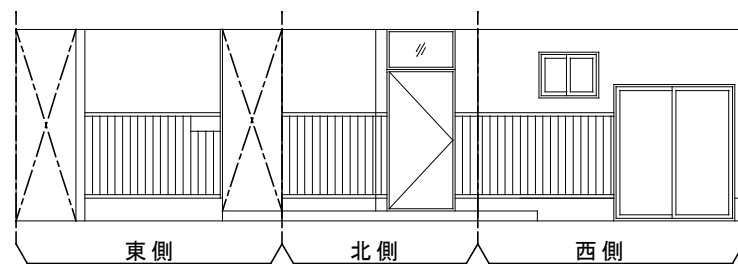
製図


縮尺

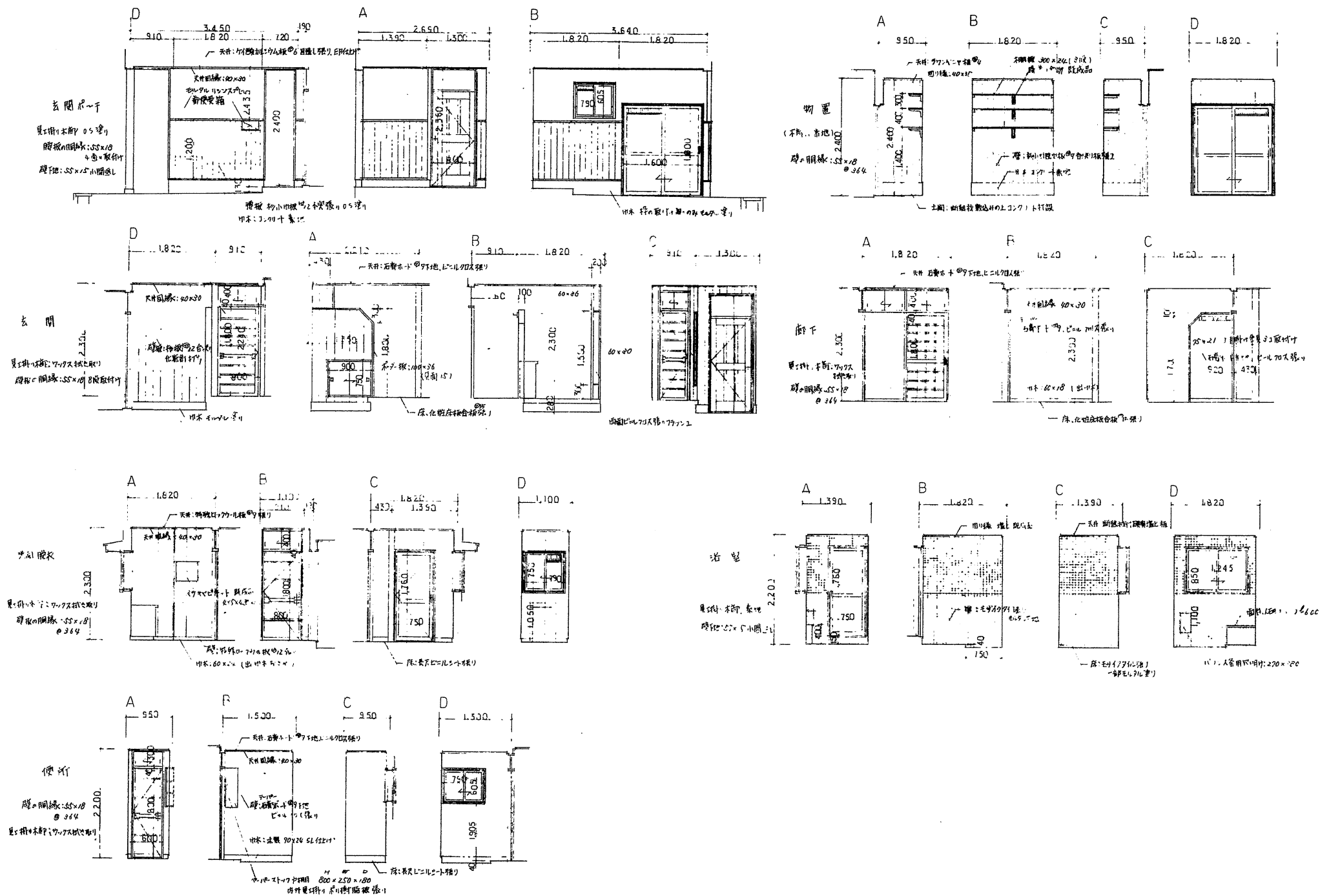
図面名称

外 部 ・ 内 部 仕 上 表





備考	<div></div> <div>株式会社 高 出 建 築 設 計 事 務 所 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美</div>	設計番号			設計年月日 2026. 1.	工事名称 広岡住宅B-1ほか2棟解体工事	図番 A-06
		所長	担当	製図	縮尺 1/100	図面名称 B 棟 立 面 図	



備考



株式会社
高出建築設計事務所
 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

所長

担当

製図

設計年月日

2026. 1.

縮尺

1/100

工事名称

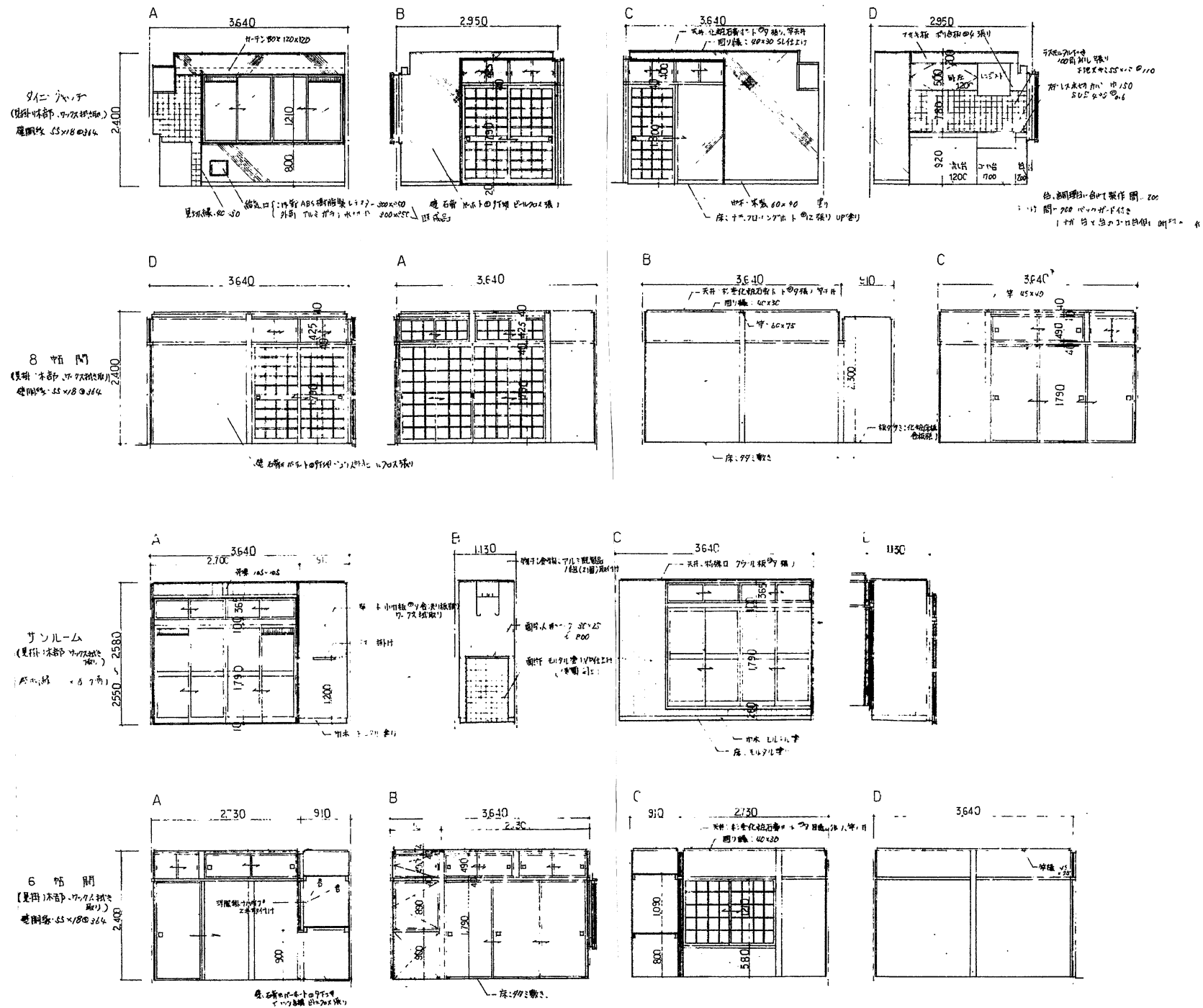
広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

図面名称

B棟展開図 1

図番

A-08



備考



株式会社
高出建築設計事務所
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

所長

担当

製図

設計年月日

2026. 1.

縮尺

1/100

工事名称

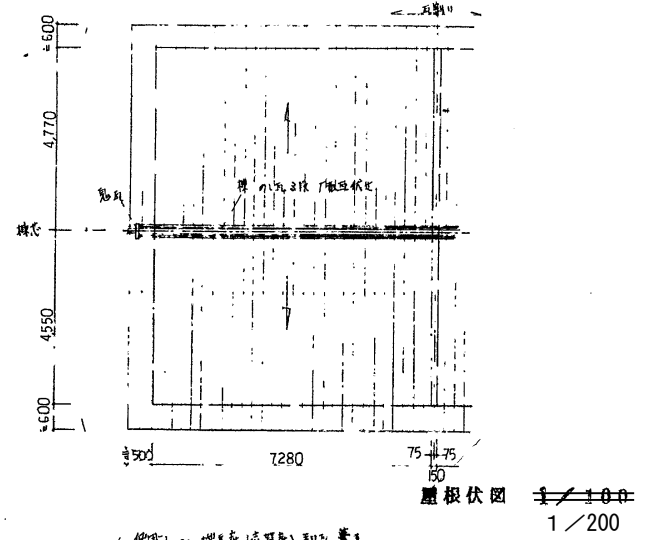
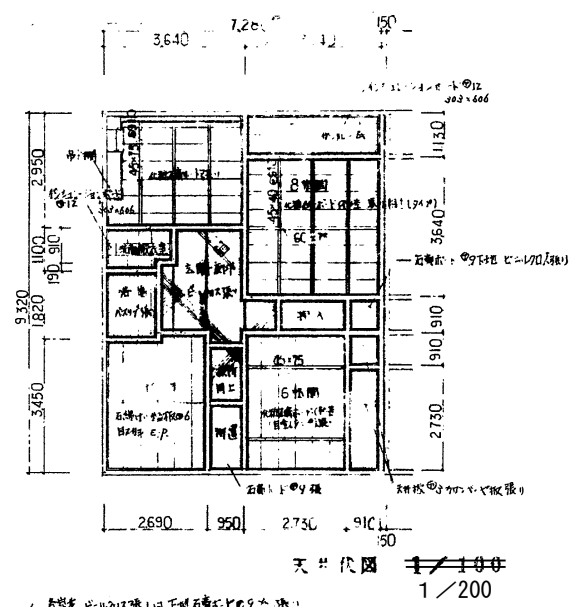
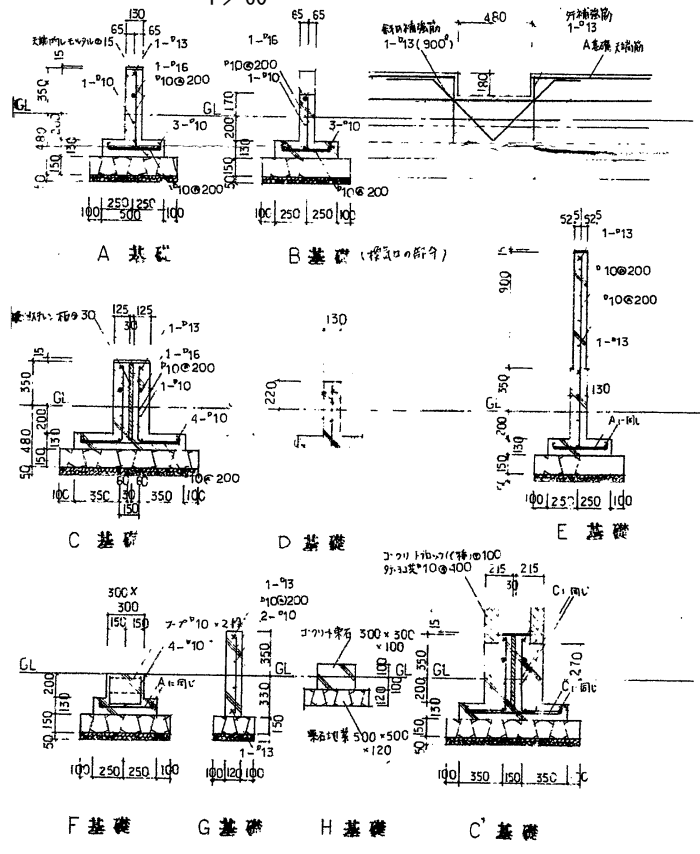
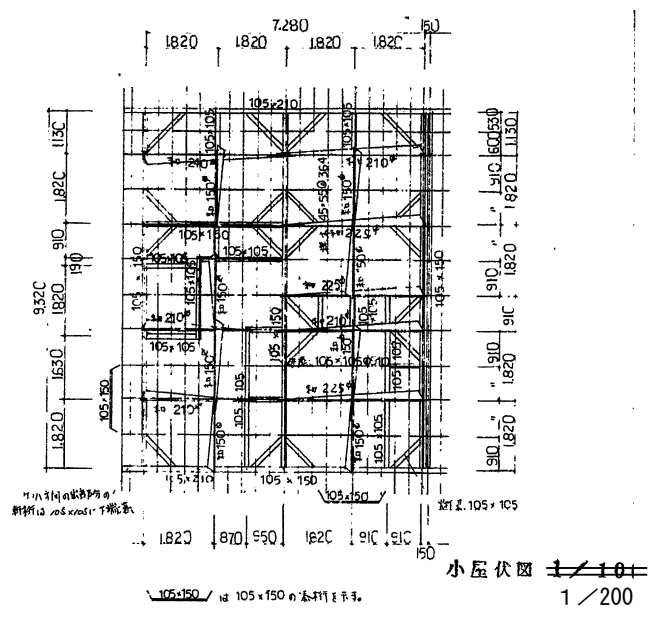
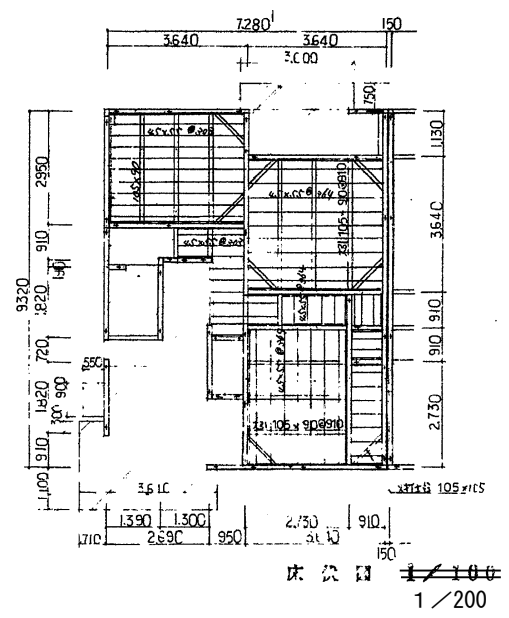
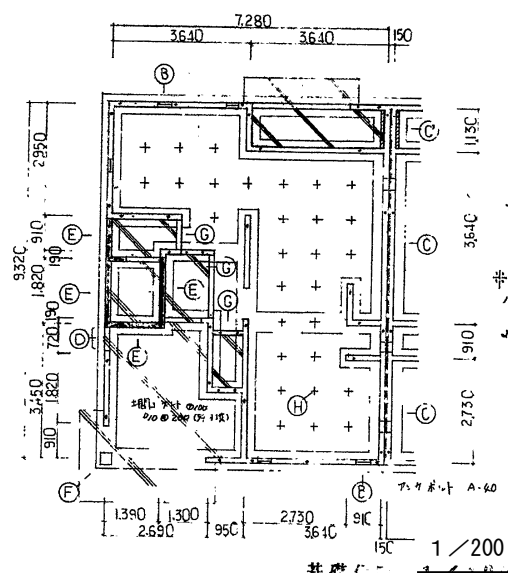
広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

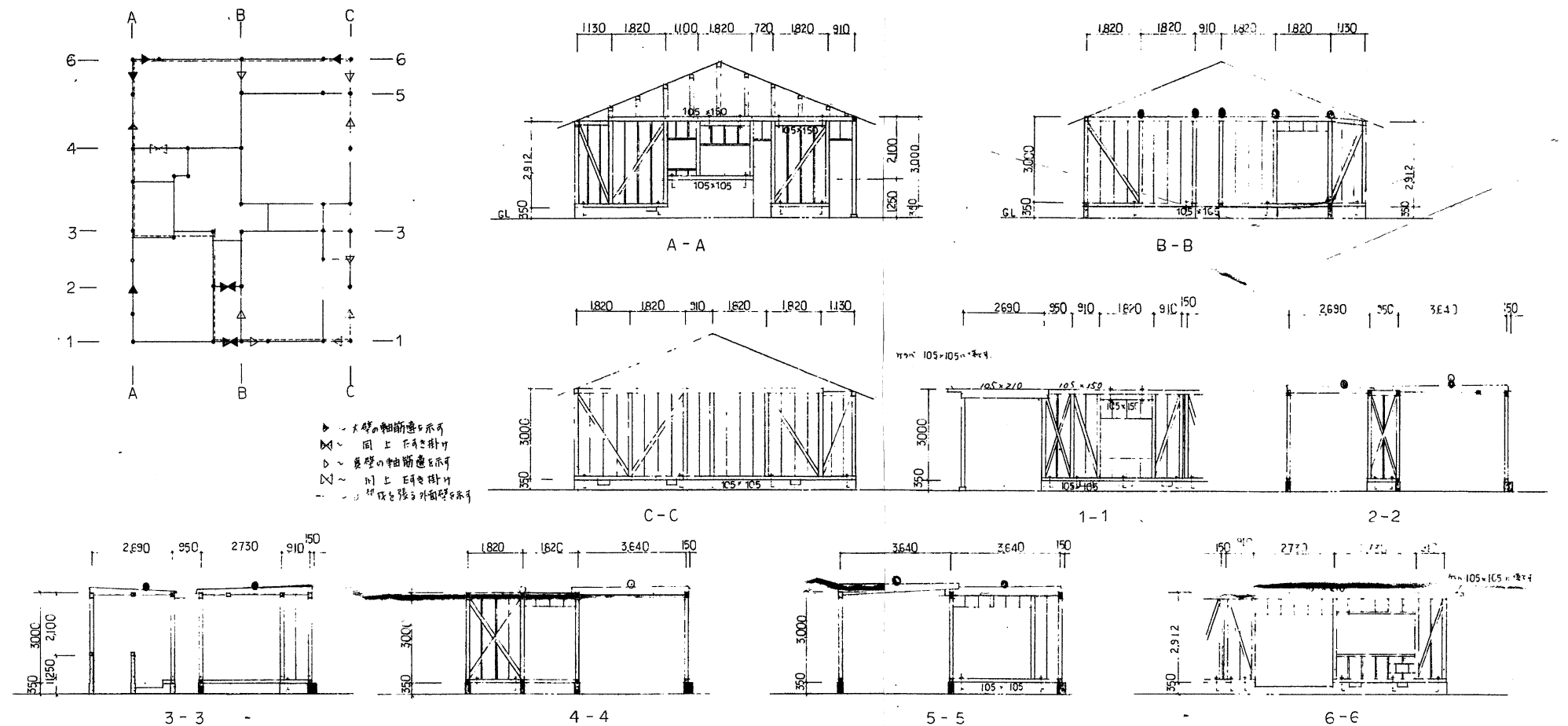
図面名称

B棟展開図2

図番

A-09





土台	105 x 105	桧	杉
大梁	"	"	"
柱 (見張)	"	桧	杉
柱 (真壁)	"	桧	杉
間柱 (片側)	60 x 36	"	杉
間柱 (大梁)	105 x 36	"	"
軸筋 (片側)	105 x 45	"	杉
軸筋 (大梁)	105 x 45	"	杉
新 桧	105 x 150	"	杉
母 屋	105 x 105	"	杉
小屋	"	"	"
屋根材	45 x 45	"	"
瓦	115	"	"
野地板	112	"	"

土台 桧・杉・柏
 大梁 桧・杉・柏
 柱 桧・杉・柏
 間柱 桧・杉・柏
 軸筋 桧・杉・柏
 新 桧・杉・柏
 母 桧・杉・柏
 小屋 桧・杉・柏
 屋根材 桧・杉・柏
 瓦 桧・杉・柏
 野地板 桧・杉・柏

(註) 金物の記号は Z マーカ表示金物を示す。

~ 大壁の間柱を示す
 ~ 真壁の間柱を示す

備考



株式会社
高出建築設計事務所
 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

設計年月日

工事名称

広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

図番

A-12

所長

担当

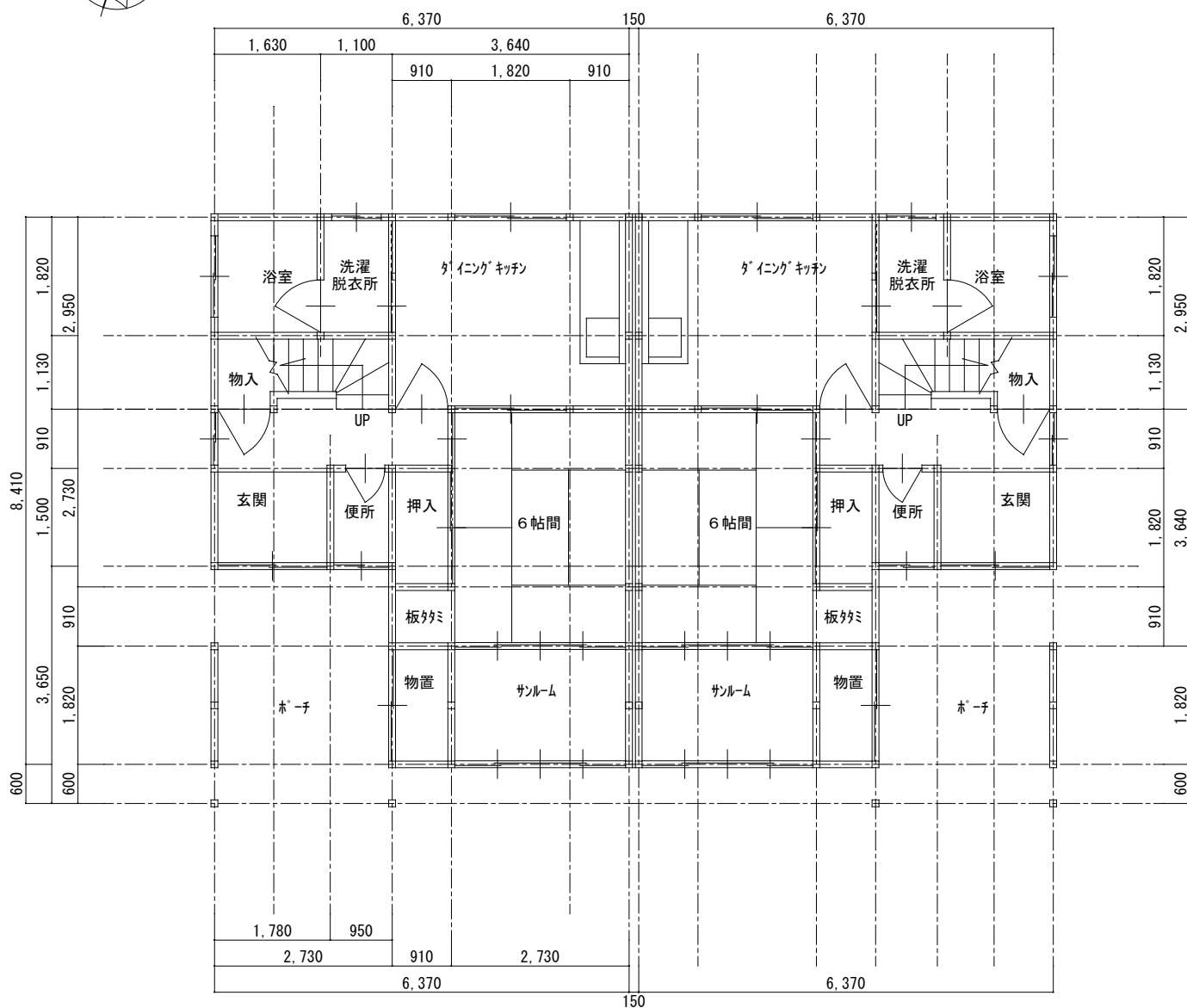
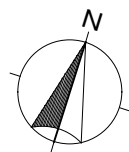
製図

縮尺

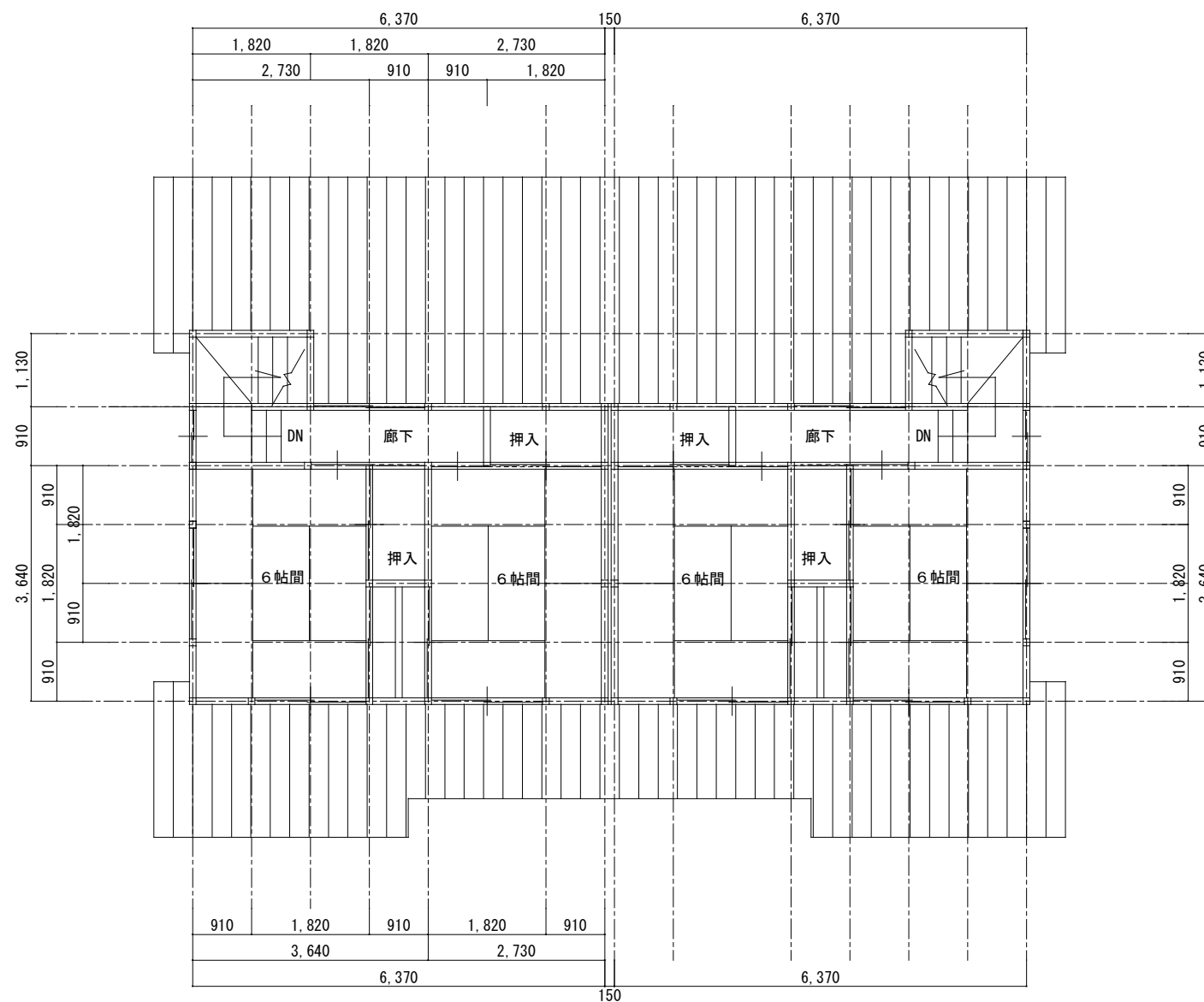
1/200

図面名称

B棟軸組図



1 階 平 面 図 1/100



2 階 平 面 図 1/100

備考



株式会社
高出建築設計事務所
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

設計年月日
2026. 1.

工事名称
広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

図番

A-13

所長

担当

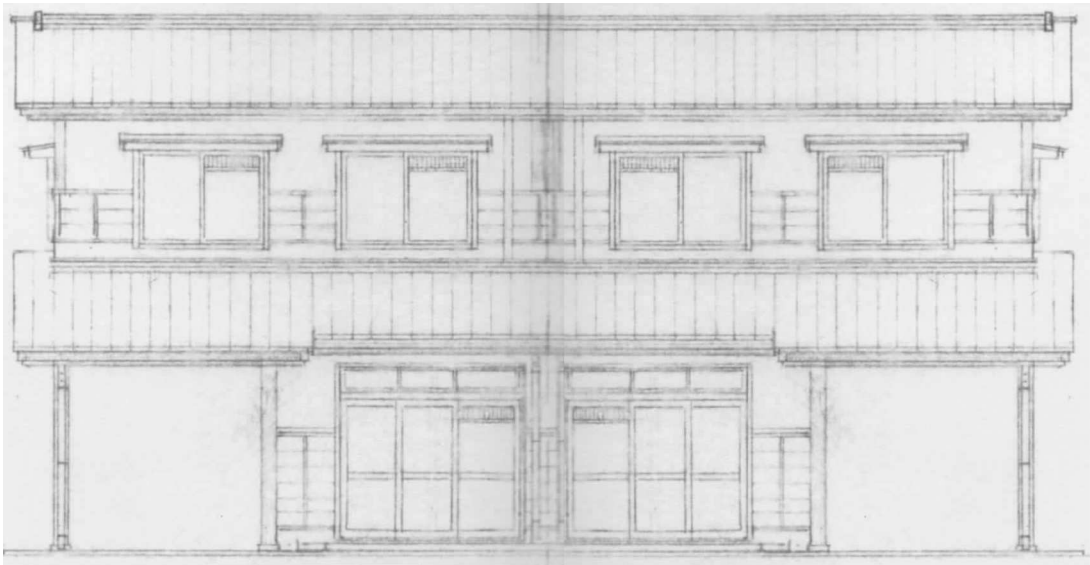
製図

縮尺

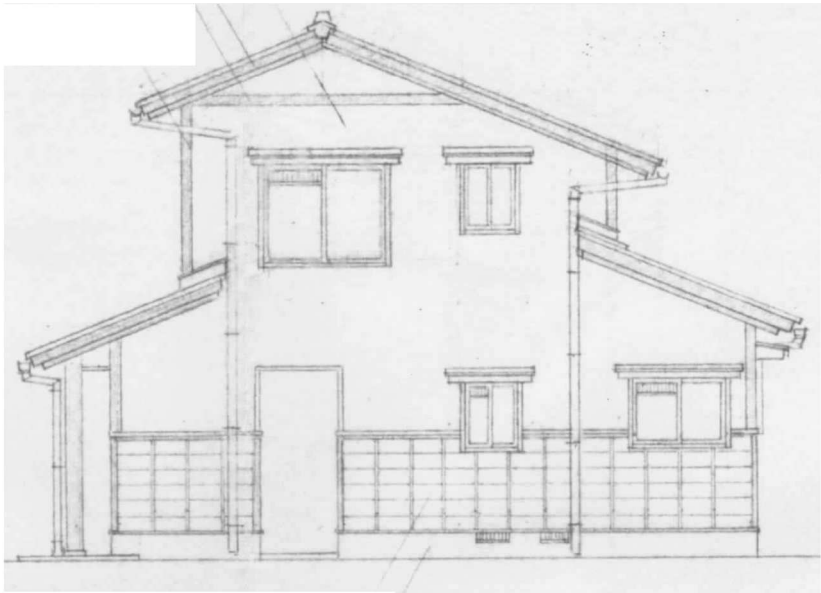
1/100

図面名称

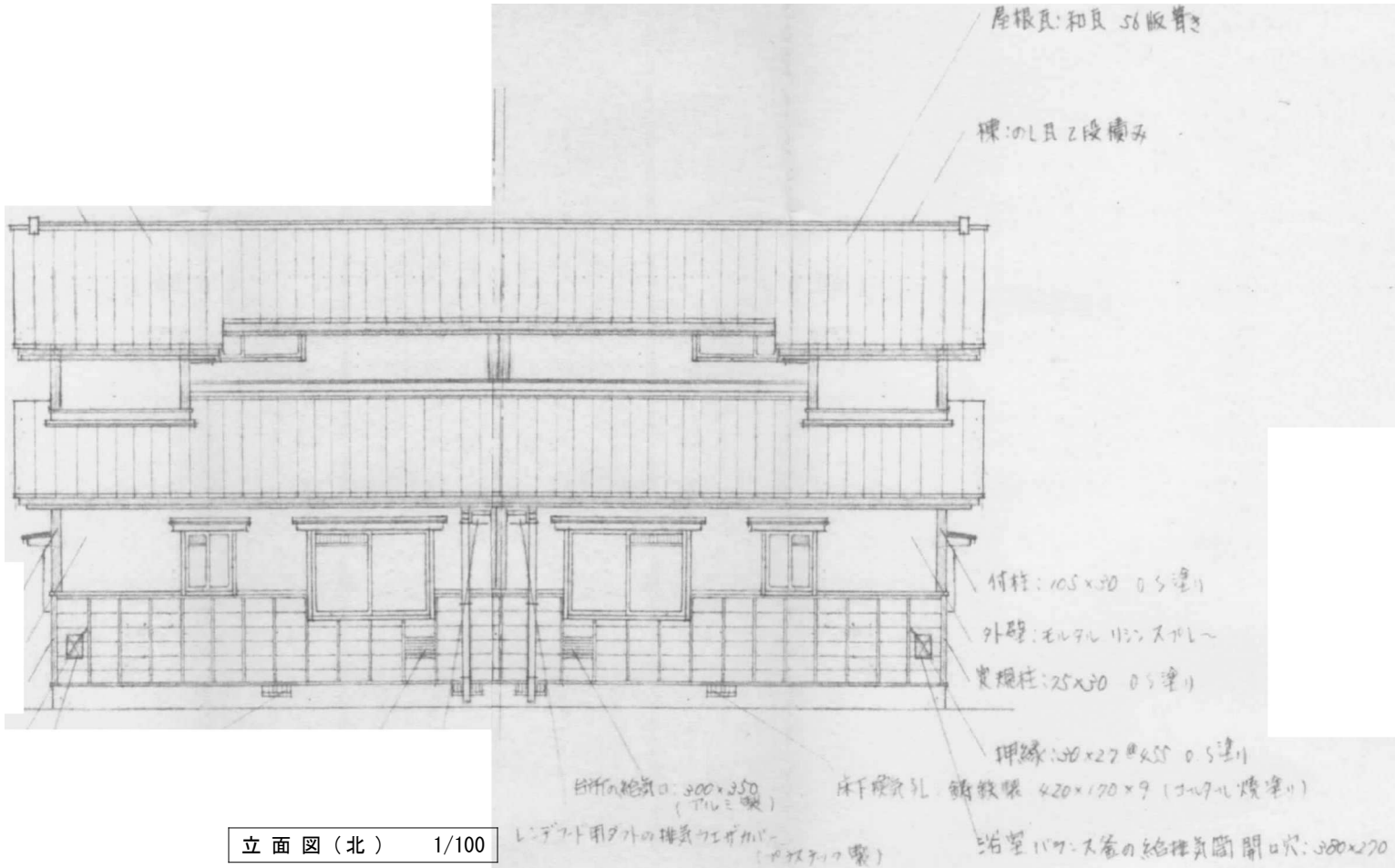
C棟平面図



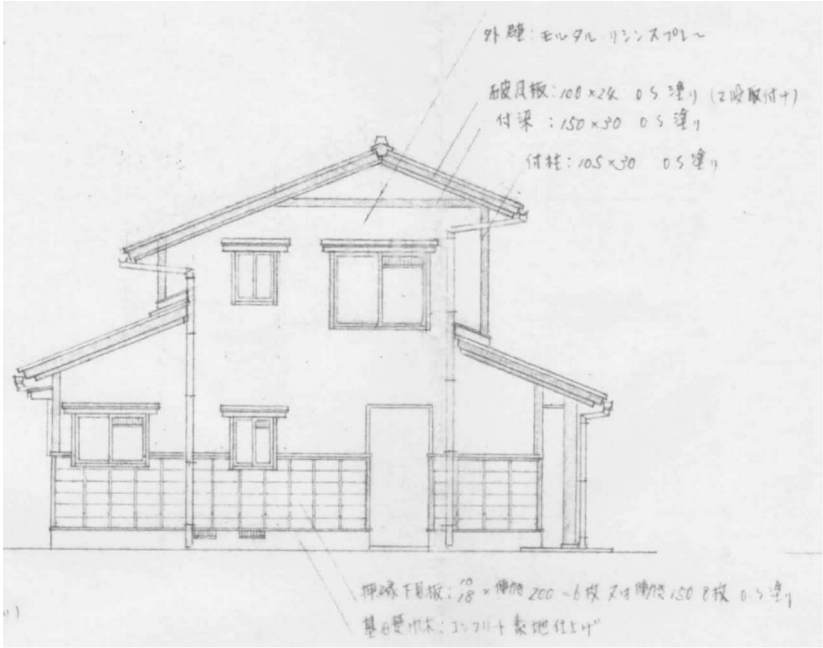
立面図（南） 1/100



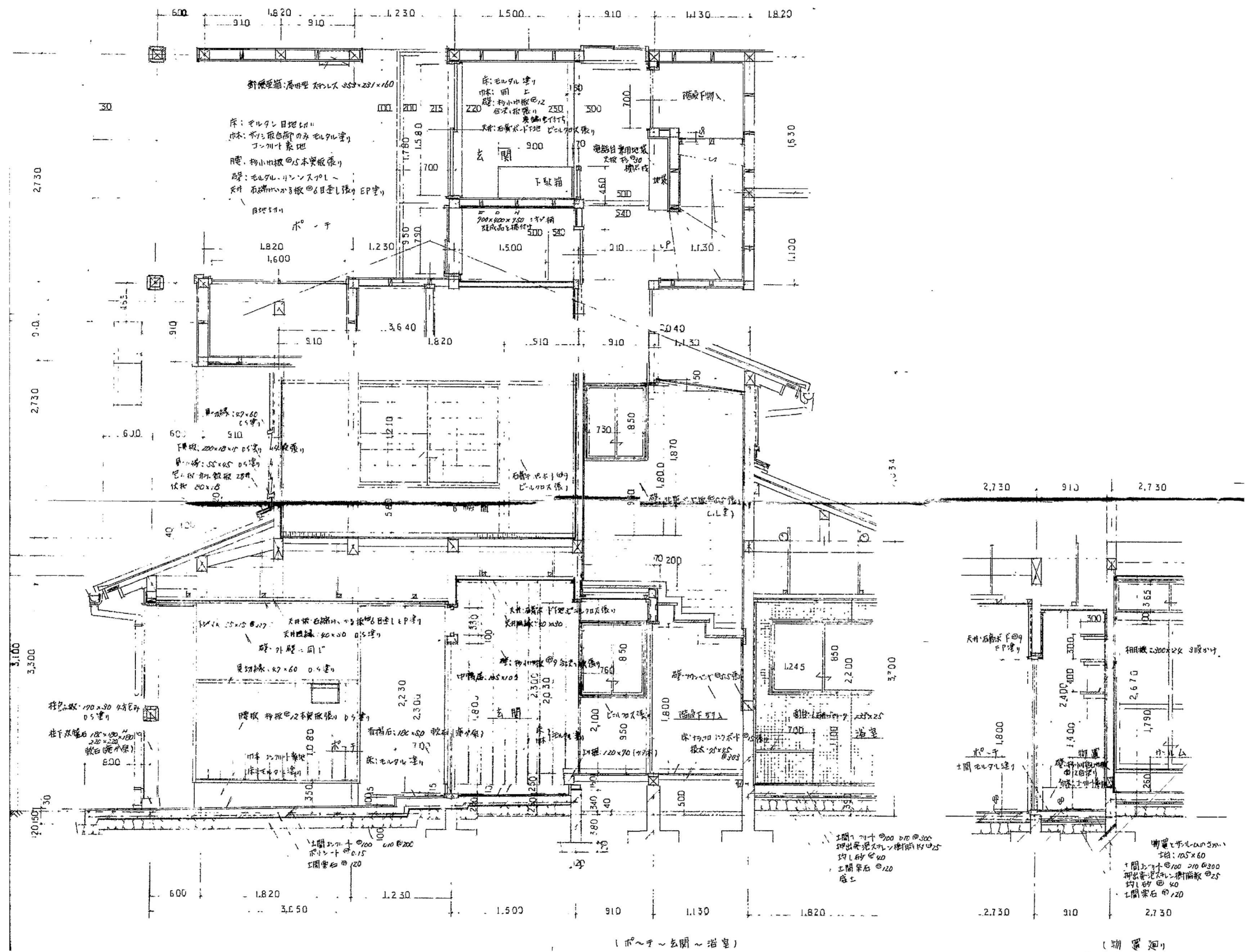
立面図（東） 1/100



立面図（北） 1/100



立面図（西） 1/100



備考



株式会社
高出建築設計事務所
 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

所長 担当 製図

設計年月日

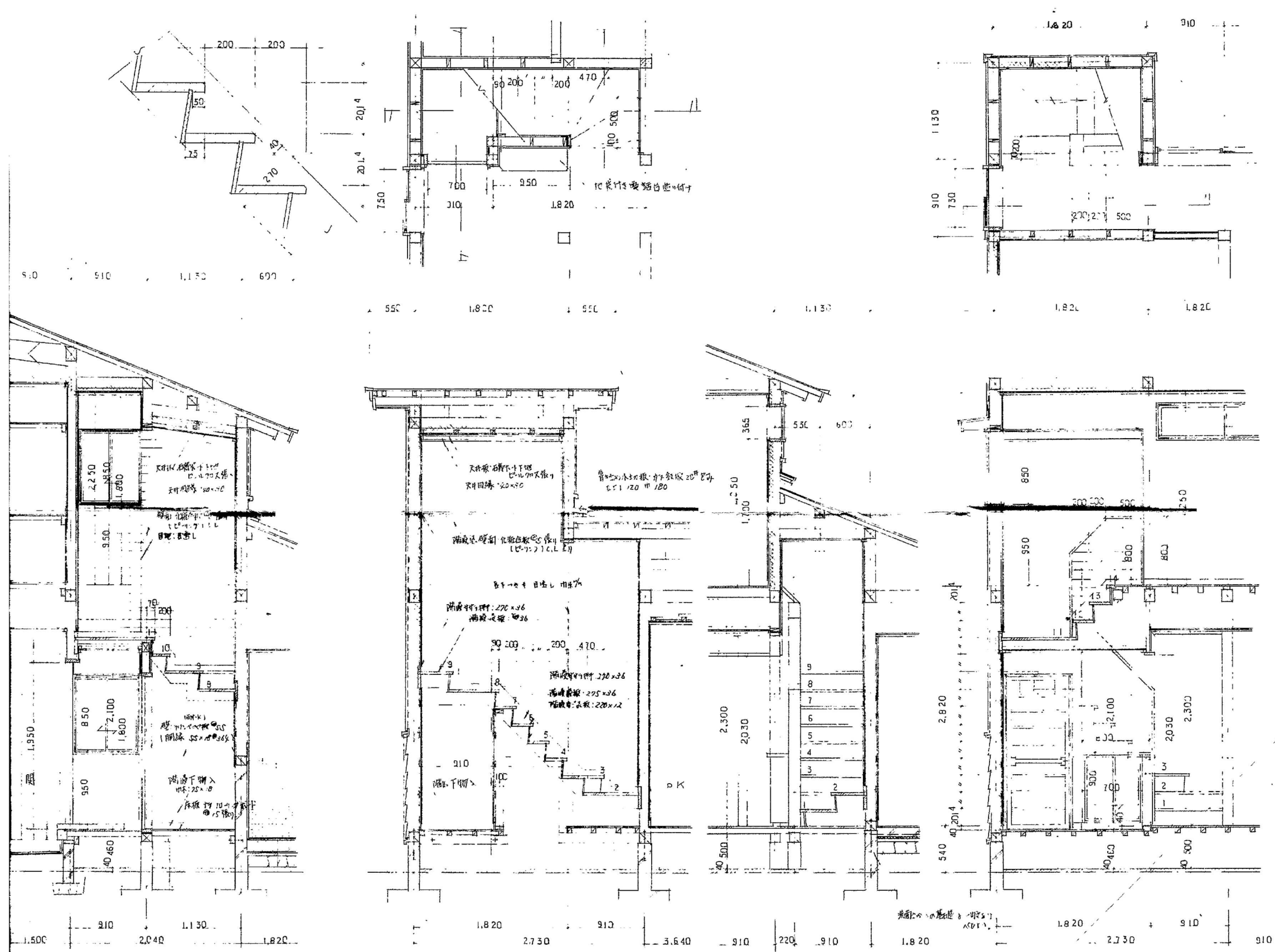
縮尺

工事名称

図面名称

図番

A-16



備考



株式会社

高出建築設計事務所

一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

所長

担当

製図

設計年月日

2026. 1.

縮尺

1/50

工事名称

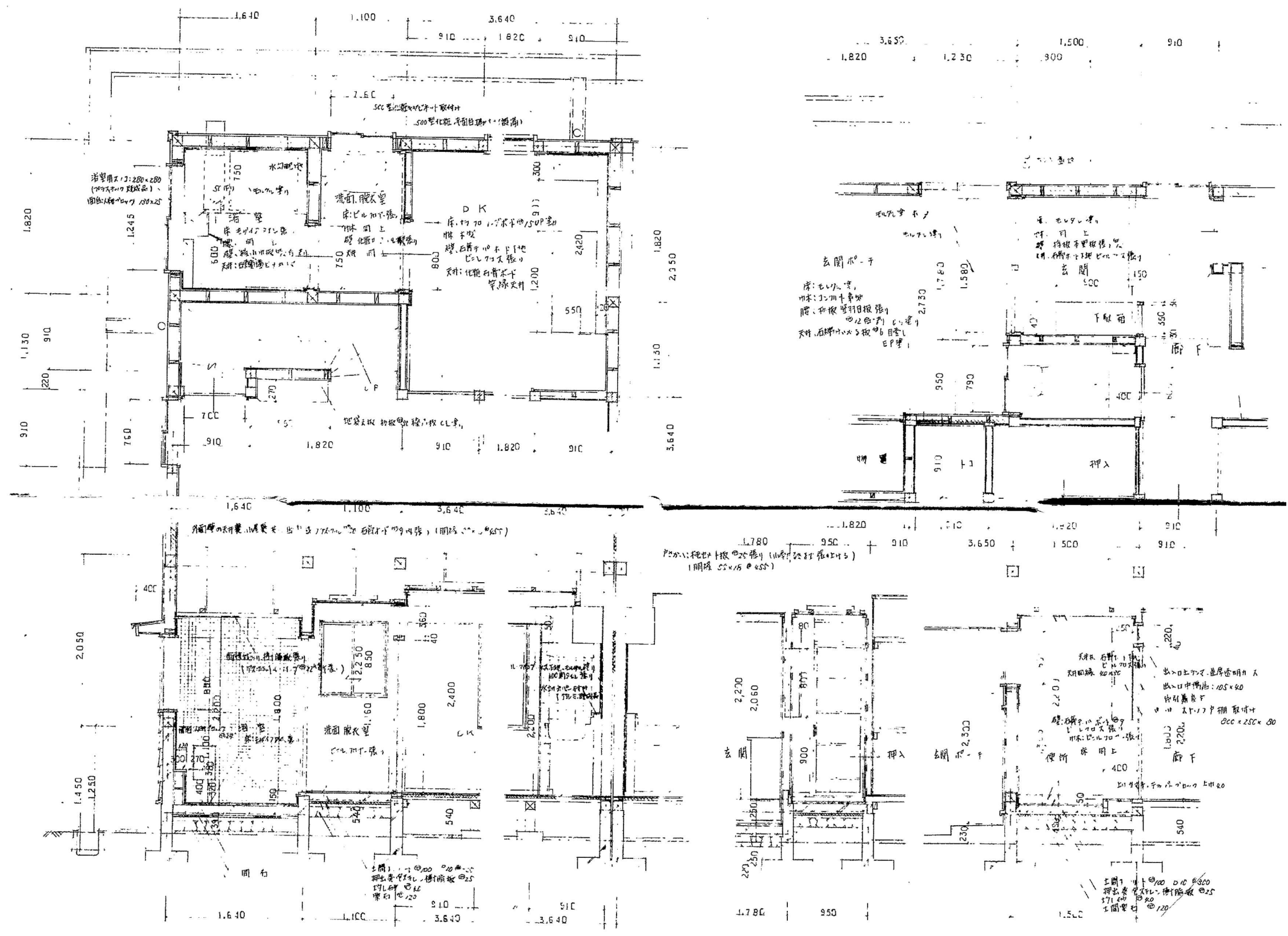
広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

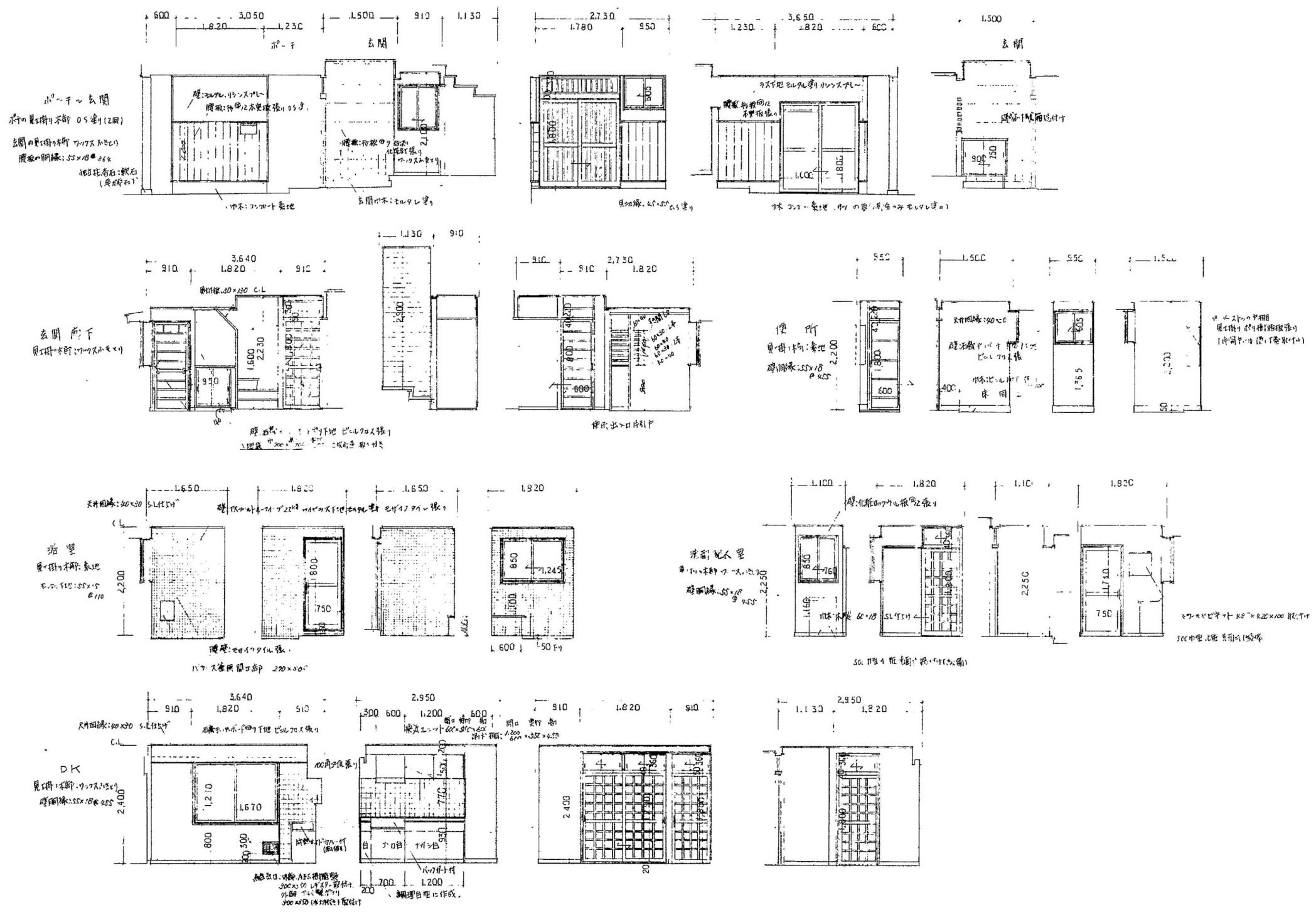
図面名称

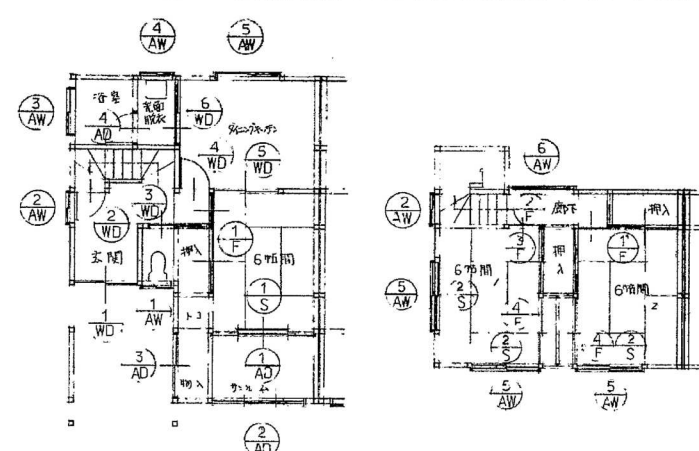
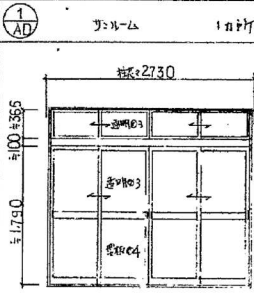
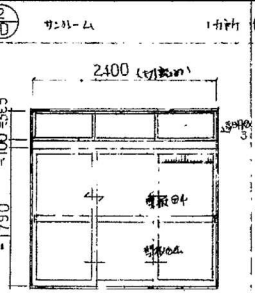
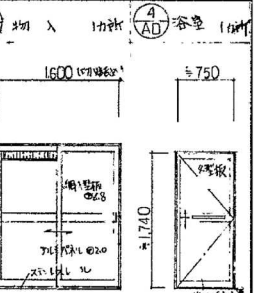

C棟矩計図3

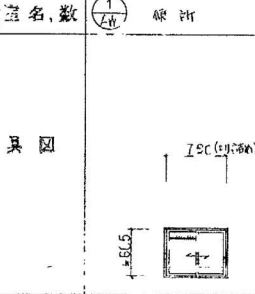
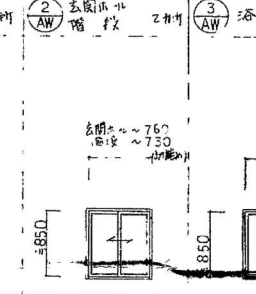
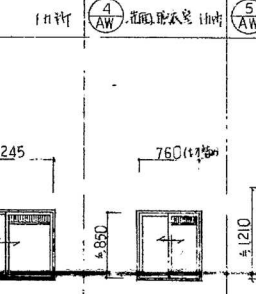
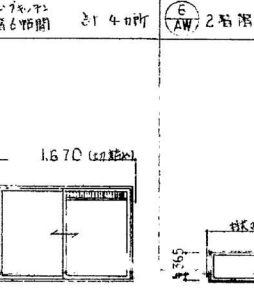
図番

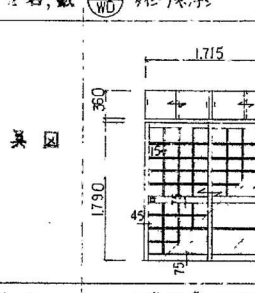
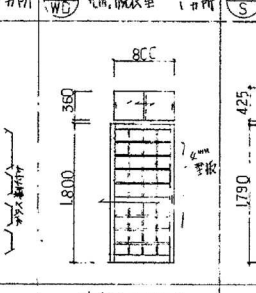
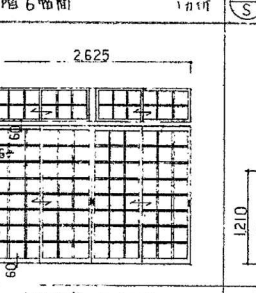
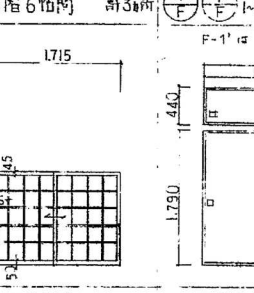
A-17

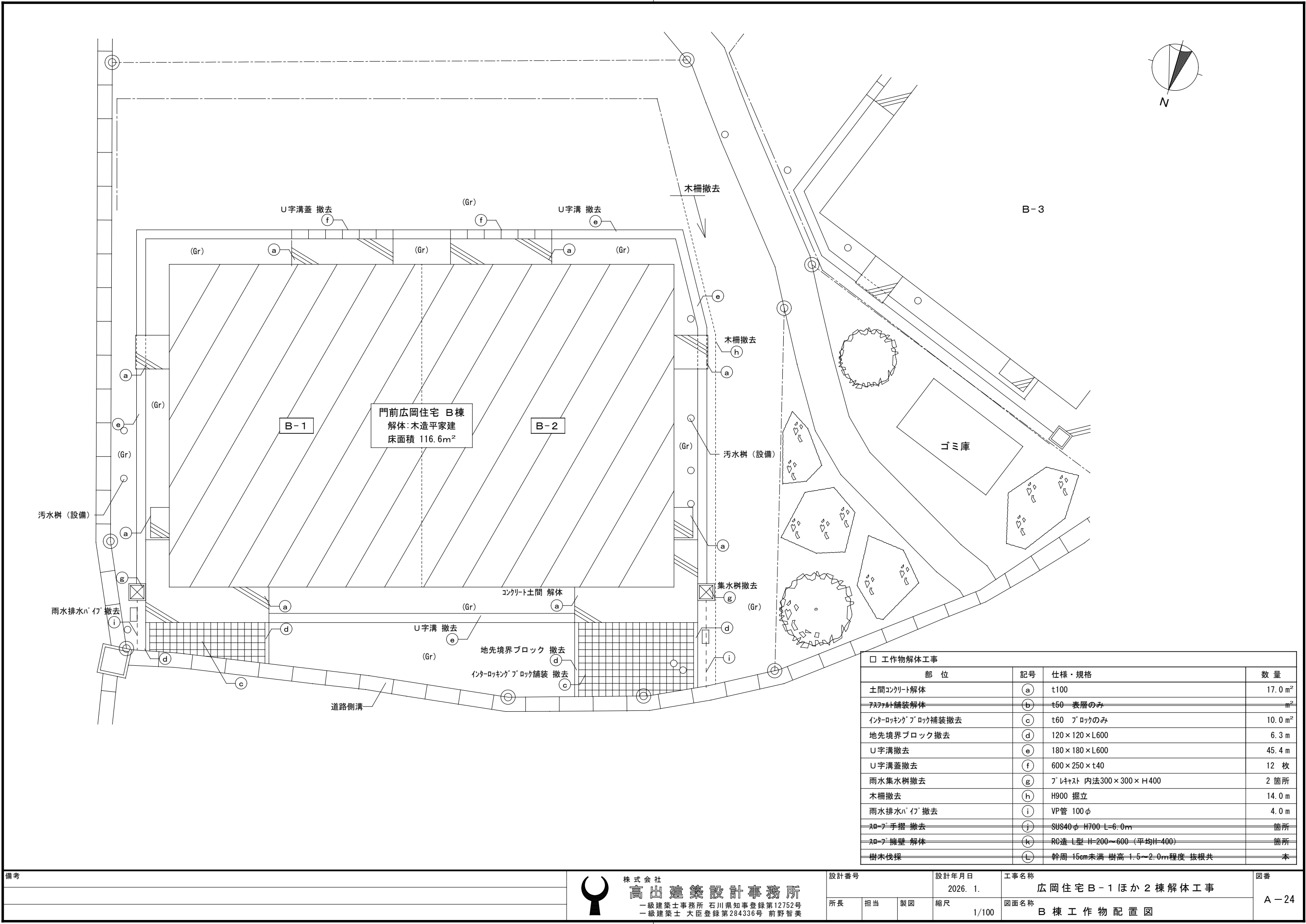




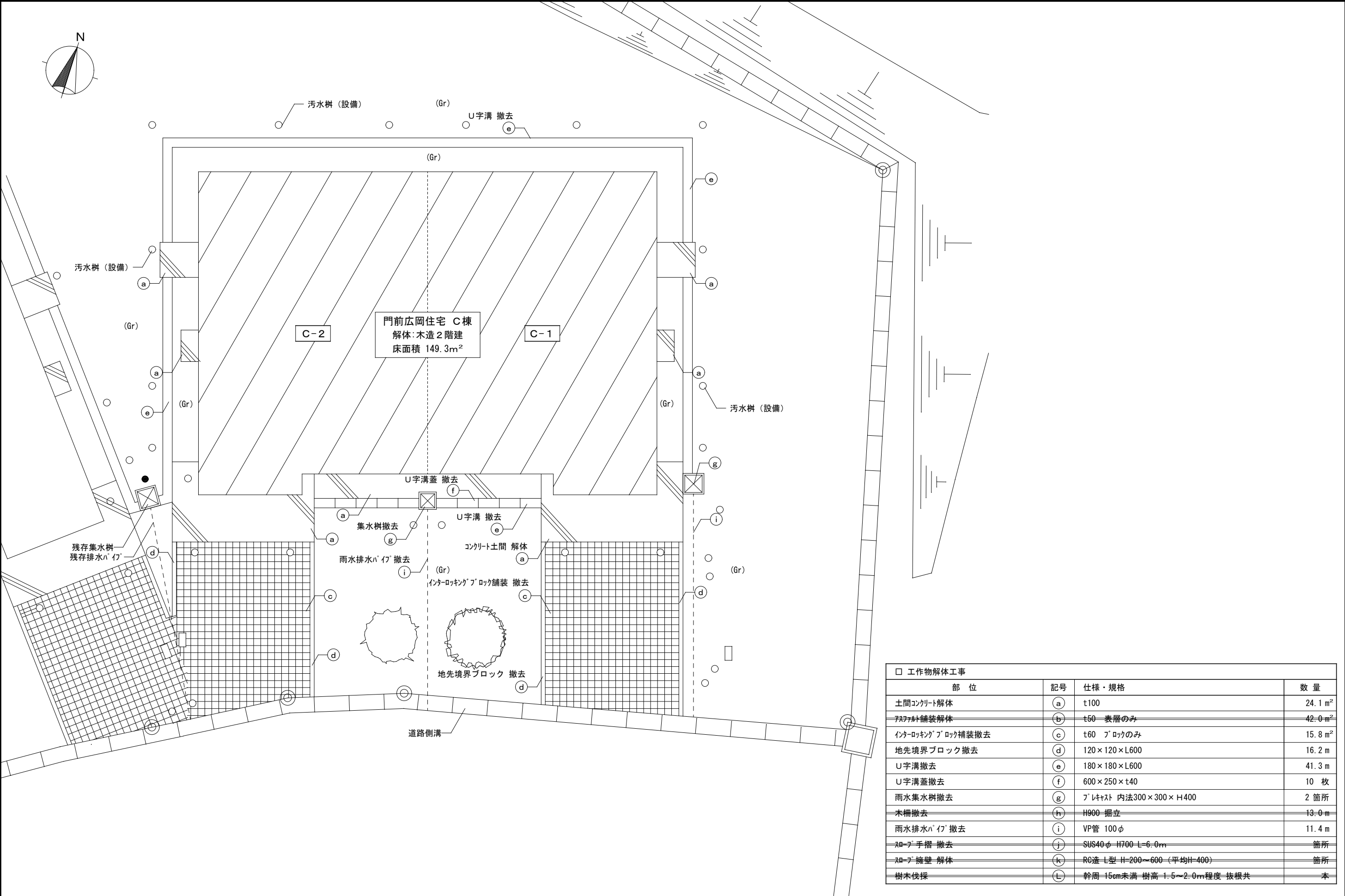
		建具仕様 1. 汎用型建具 1. 全戸開式 住宅用ワン、無垢色陽極酸化アルミ、透明防曇膜7mm以上の製品を要す。 2. AD-2,3以外については全て、外付型(別室付)とする。 3. (切替)と明記の箇所は、既設から変更可能なものとし、その他の箇所は取替不可の寸法とする。 4. 窓枠は6mm厚のアルミ合金製とする。必要に応じて、ガラスの厚さを12mmとし、サッシはアルミ製とする。 5. 窓枠は、サッシ(スリット)を要する。 2. 本製建具 1. 窓枠は、サッシ(スリット)を要する。		記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸			
1 建具図 		2 建具図 		3 建具図 		4 建具図 	
型式 4枚引違い、両開き		型式 3枚引違い、両開き		型式 2枚引違い、両開き		型式 片開き	
材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60	
硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明	
附属金物 サッシ、サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ、サッシ	
備考		備考		備考		備考	

記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸		記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸		記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸		記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸	
建具図 		建具図 		建具図 		建具図 	
型式 2枚引違い		型式 同左		型式 同左		型式 同左	
材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60	
硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明	
附属金物 サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ	
備考		備考		備考		備考	

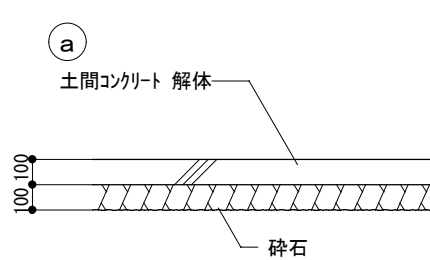
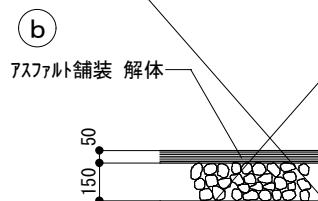
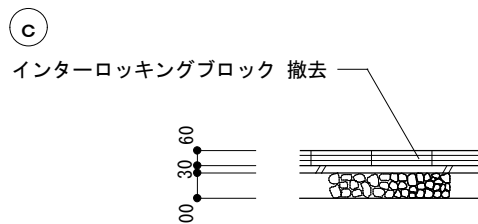
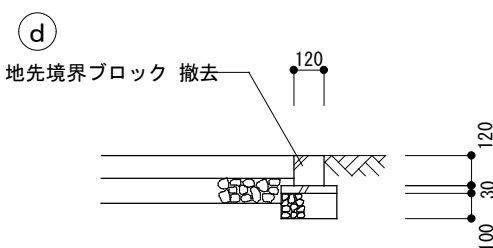
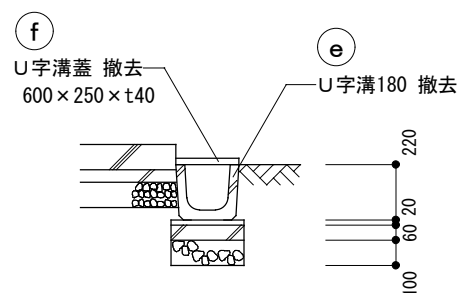
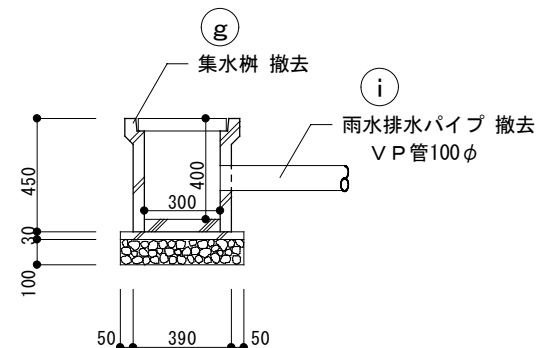
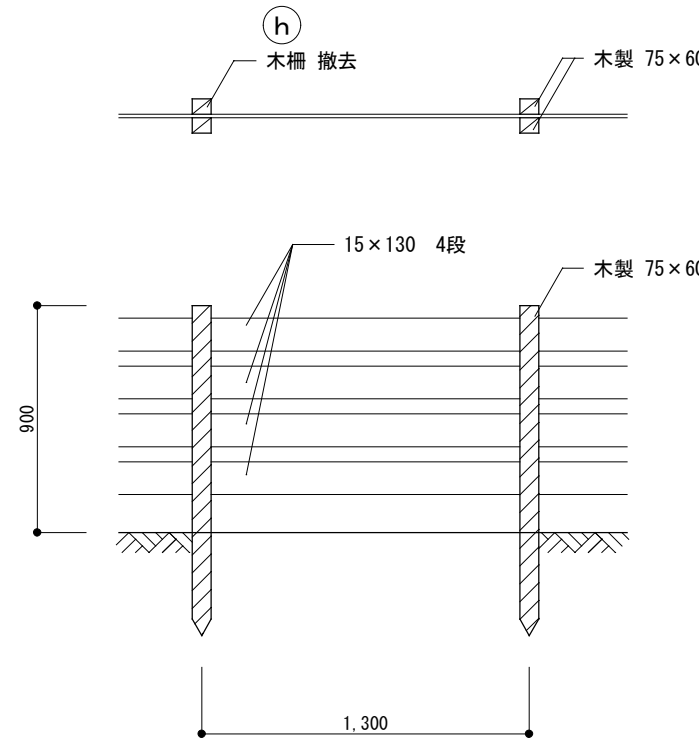
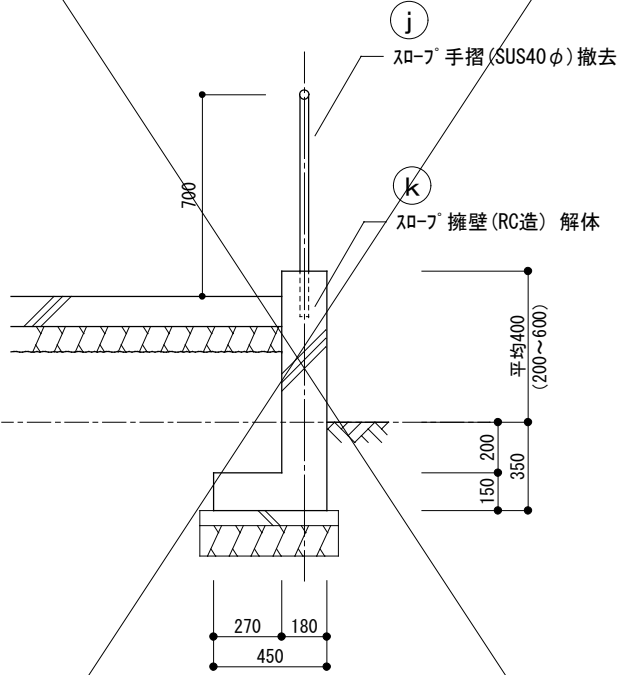
記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸		記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸		記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸		記号・名・数 ① AD 1戸 ② AD 1戸 ③ AD 1戸 ④ AD 1戸	
建具図 		建具図 		建具図 		建具図 	
型式 2枚引違い、両開き		型式 同左		型式 同左		型式 同左	
材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60		材質、見込厚 アルミ合金 60	
硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明		硝子 複層ガラス、2枚、透明	
附属金物 サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ		附属金物 サッシ、サッシ	
備考		備考		備考		備考	

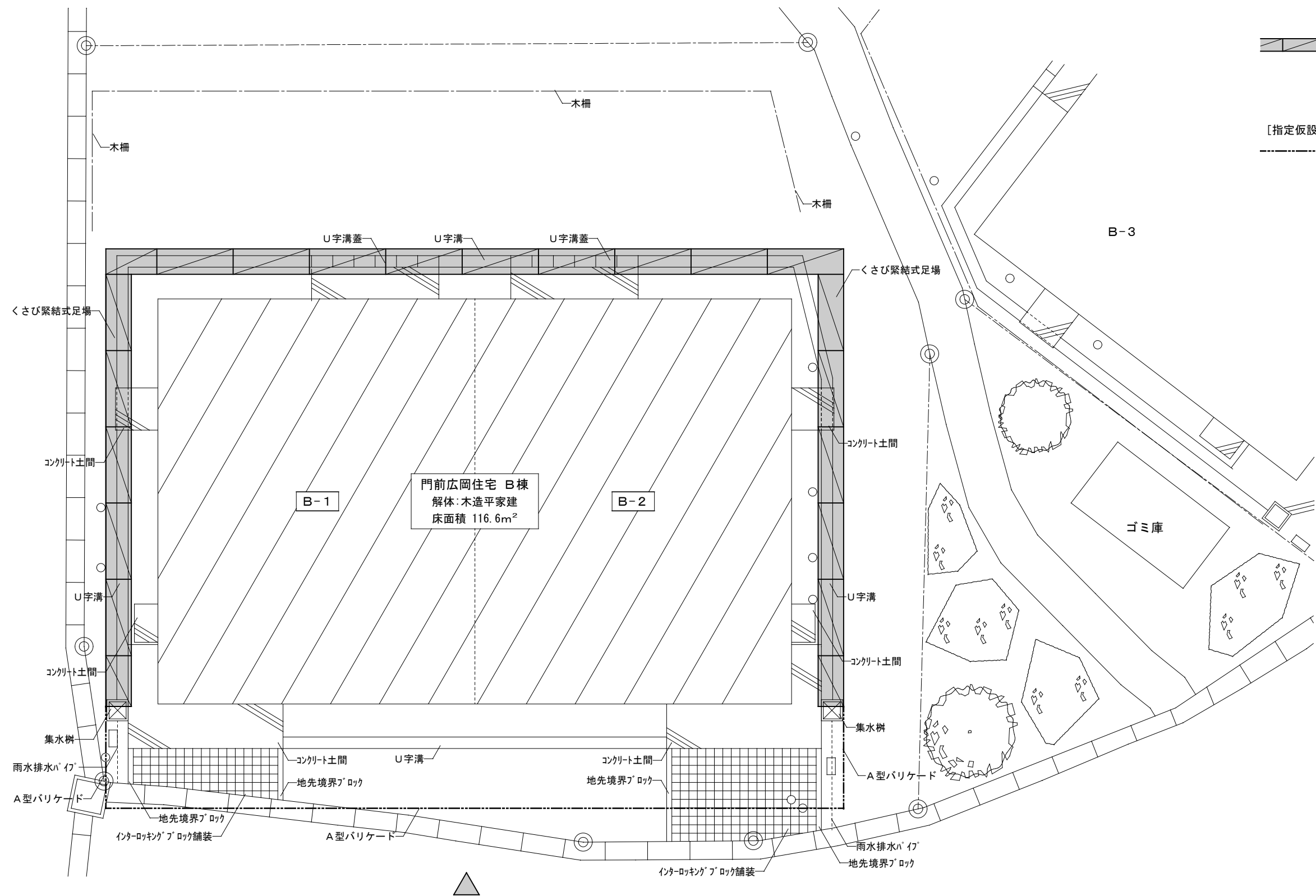
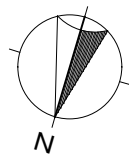


□ 工作物解体工事			
部 位	記号	仕様・規格	数 量
土間コンクリート解体	(a)	t100	17.0 m ²
アスファルト舗装解体	(b)	t50 表層のみ	m ²
インターロッキングブロック舗装撤去	(c)	t60 ブロックのみ	10.0 m ²
地先境界ブロック撤去	(d)	120×120×L600	6.3 m
U字溝撤去	(e)	180×180×L600	45.4 m
U字溝蓋撤去	(f)	600×250×t40	12 枚
雨水集水樹撤去	(g)	プラスチック 内法300×300×H400	2 箇所
木柵撤去	(h)	H900 掘立	14.0 m
雨水排水パイプ撤去	(i)	VP管 100φ	4.0 m
スロップ手摺撤去	(j)	SUS40φ H700 L=6.0m	箇所
スロップ擁壁解体	(k)	RC造 L型 H=200～600 (平均H=400)	箇所
樹木伐採	(L)	幹周 15cm未満 樹高 1.5～2.0m程度 抜根共	本



□ 工作物解体工事			
部 位	記号	仕様・規格	数 量
土間コンクリート解体	(a)	t100	24.1 m ²
アスファルト舗装解体	(b)	t50 表層のみ	42.0 m ²
インターロッキングブロック補装撤去	(c)	t60 ブロックのみ	15.8 m ²
地先境界ブロック撤去	(d)	120×120×L600	16.2 m
U字溝撤去	(e)	180×180×L600	41.3 m
U字溝蓋撤去	(f)	600×250×t40	10 枚
雨水集水樹撤去	(g)	プラスチック 内法300×300×H400	2 箇所
木柵撤去	(h)	H900 掘立	13.0 m
雨水排水パイプ撤去	(i)	VP管 100φ	11.4 m
和フ手摺撤去	(j)	SUS40φ H700 L=6.0m	箇所
和フ擁壁解体	(k)	RC造 L型 H=200~600 (平均H=400)	箇所
樹木伐採	(L)	幹周 15cm未満 樹高 1.5~2.0m程度 抜根共	本

<p>Ⓐ 土間コンクリート 解体</p> 	<p>Ⓑ アスファルト舗装 解体</p> 	<p>Ⓒ インターロッキングブロック 撤去</p> 	<p>Ⓓ 地先境界ブロック 撤去</p> 							
<p>Ⓔ U字溝撤去 Ⓕ U字溝蓋撤去</p> 	<p>Ⓖ 集水桝 撤去 Ⓖ 雨水排水パイプ 撤去</p> 	<p>Ⓕ 木柵 撤去</p> 	<p>Ⓖ スロープ手摺 撤去 Ⓖ スロープ擁壁 解体</p> 							
<p>備考</p>		<p>株式会社 高出建築設計事務所 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美</p>		<p>設計番号</p> <p>所長 担当 製図</p>		<p>設計年月日 2026. 1.</p> <p>縮尺 1/30</p>		<p>工事名称 広岡住宅B-1ほか2棟解体工事</p> <p>図面名称 工作物詳細図</p>		<p>図番 A-26</p>



仮設計画

外部足場
手摺先行くさび緊結式足場
(建地幅 W600)
防音シート張り

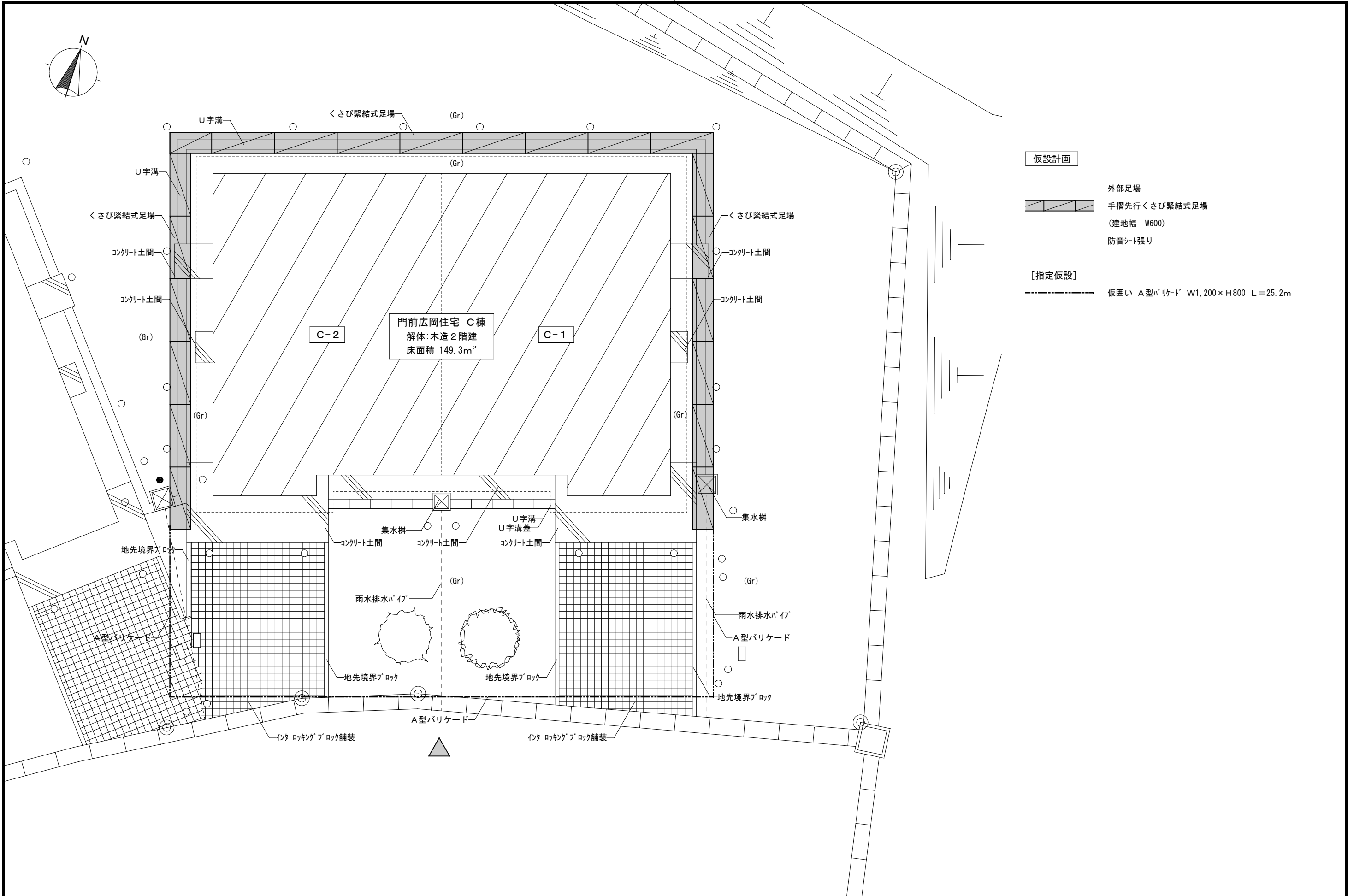
[指定仮設]


仮囲い A型ﾊﾞﾘｹｰﾄﾞ W1,200×H800 L=22.2m

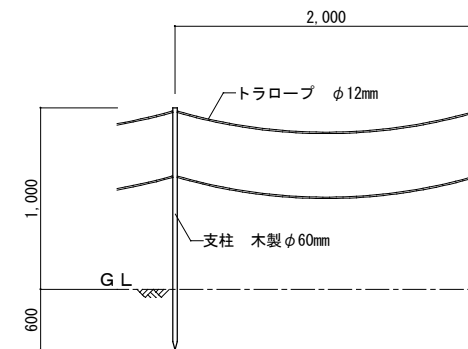
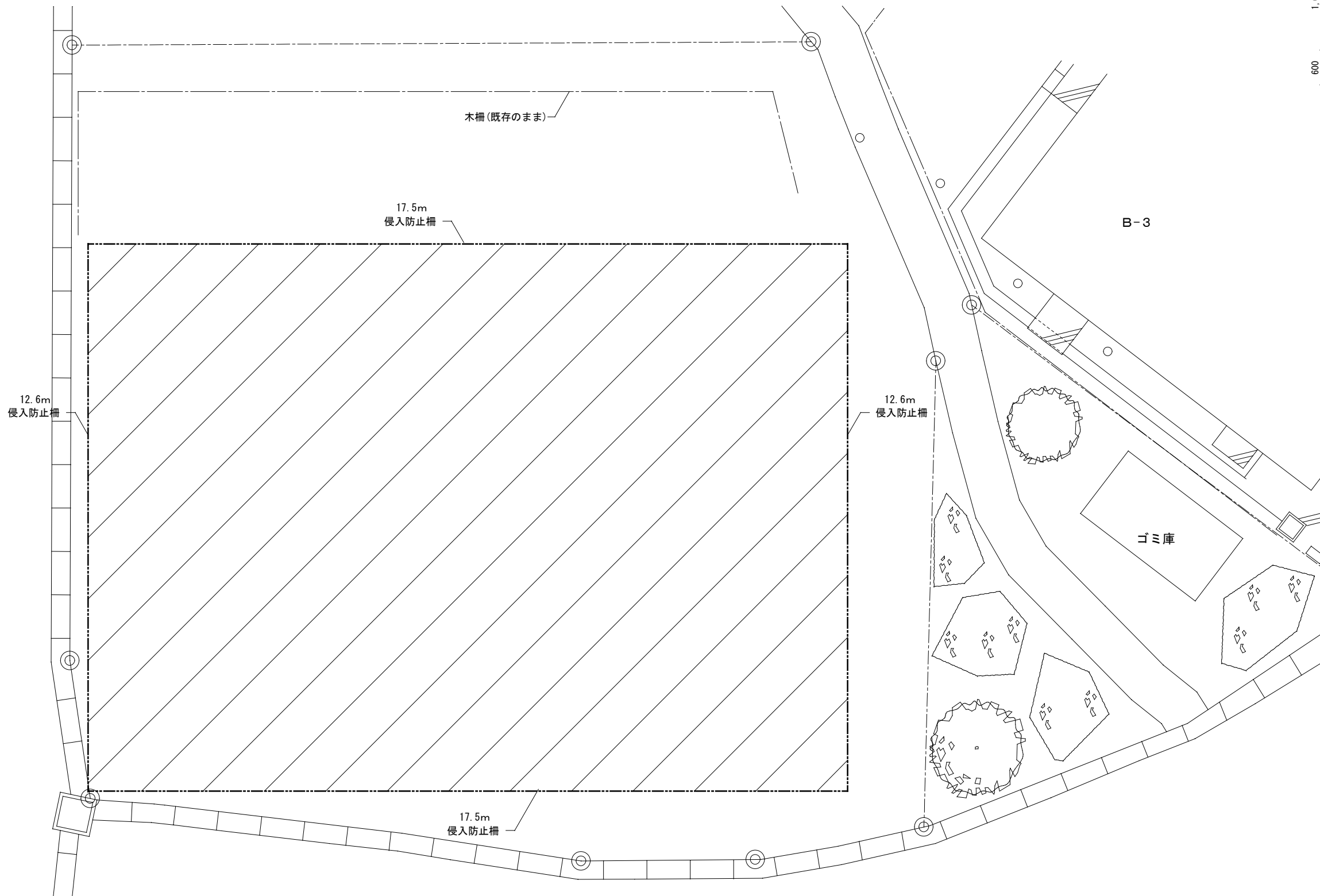
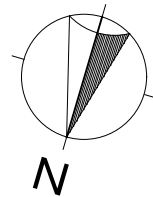
備考

株式会社
高 出 建 築 設 計 事 務 所
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号			設計年月日		工事名称 広岡住宅B-1ほか2棟解体工事 図面名称 B棟仮設計画図	図番 A-27
所長	担当	製図	縮尺	2026. 1. 1/100		



備考	<div><div>株 式 会 社 高 出 建 築 設 計 事 務 所 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美</div></div>	設計番号		設計年月日 2026. 1.	工事名称 広岡住宅B-1ほか2棟解体工事	図番 A-28	
		所長	担当	製図	縮尺 1/100		図面名称 C棟仮設計画面図



侵入防止柵 1/50

場内整地工事 221 m²

・地均し H=200程度

・侵入防止柵 60.2m

木杭 H=1,000mm @2,000

トラロープ 2段張り

備考



株式会社
高出建築設計事務所
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号

所長

担当

製図

設計年月日

2026. 1.

縮尺

1/100

工事名称

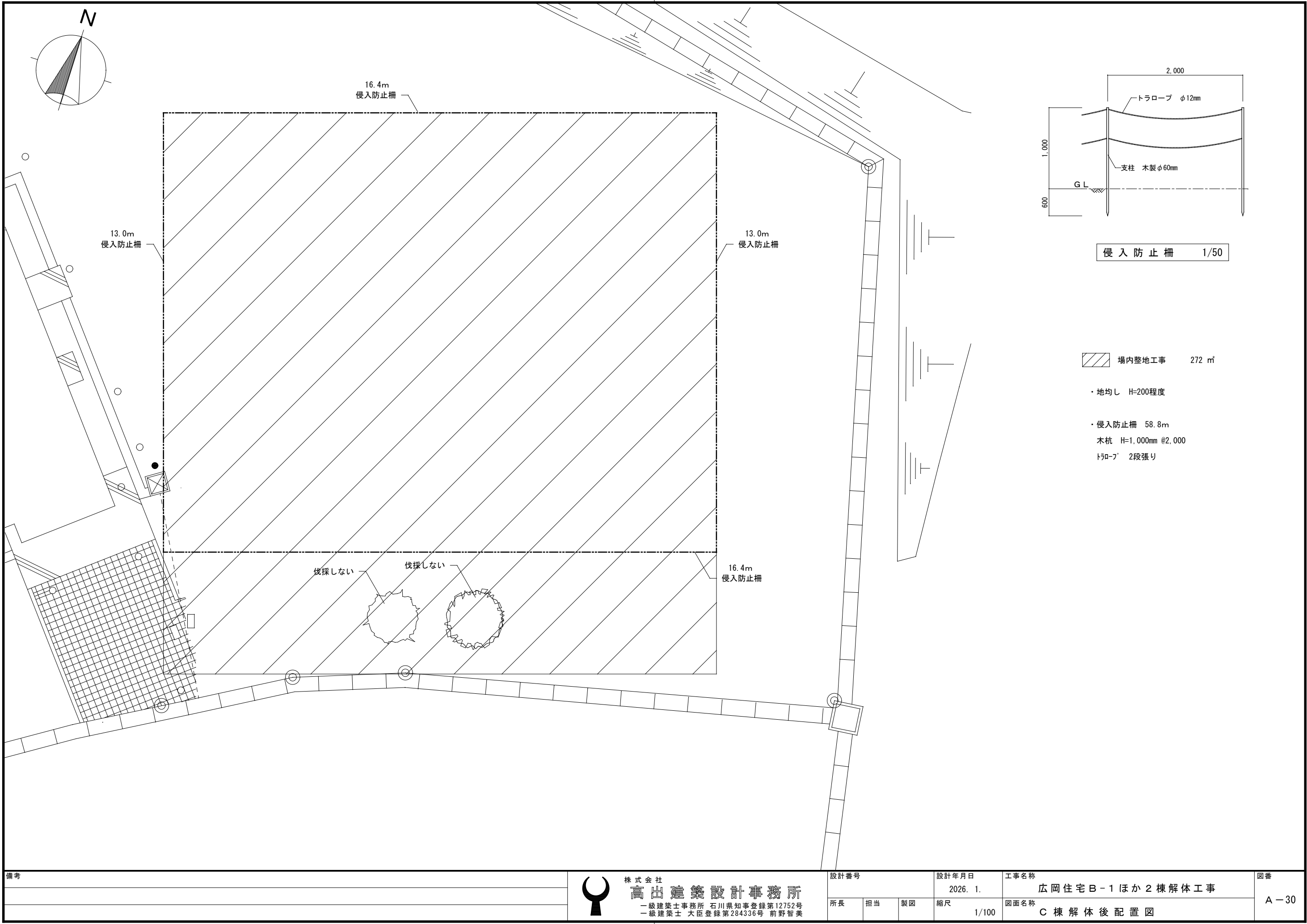
広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

図面名称

B棟解体後配置図

図番

A-29



工 事 仕 様 書 （電気設備）

I. 工事概要

1. 工事名称 広岡住宅B-1ほか2棟解体工事

2. 工事場所 輪島市門前町広岡 地内

3. 完 成 期 日 令和 年 月 日 (余裕期間制度試行工事適用の場合は、左記を完成日の期限とする。)

指定部分	・ 無	・ 有 (指定期日: 令和 年 月 日)	対象部分 ()
概成工期	・ 無	・ 有 (令和 年 月 日)		(1.2.1(6))

4. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	延面積 (㎡)	消防令別表第一	備 考
住宅 B1, B2	木造	1 階建(地階 階. 塔屋 階)	116.64		
住宅 C1, C2	木造	2	152.58		
住宅 C5, C6	木造	2	152.58		

5. 別契約の関連工事

・ 建築工事 ・ 電気設備工事 ・ 給排水衛生設備工事 ・ 空調設備工事 ・ 構内交換設備工事
・ 昇降機設備工事 ・ 自家発電設備工事 ・ 厨房機器設備工事 ・ 屋外付帯工事 ・ 植栽工事

6. 工事内容

本工事は住宅棟解体工事に伴う電気設備解体工事を行う

Ⅱ. 工事仕様

1. 一般仕様

- 1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下「改修標準仕様書」という。）による。
- 2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書・改修標準仕様書を適用する。

2. 特記仕様

章は●印のものを、特記事項で選択する項目は・印に○印の付いたものを適用する。

○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

○印と⊗印の付いた場合は、共に適用する。

●

一

共

通

事

項

8 事前調査

9 養生

10 撤去等

11 環境への配慮

12 機材の品質等

13 工事の創意工夫等

14 化学物質の濃度測定

15 中間検査

16 完成図

17 保全に関する資料

18 足場類

19 仮設間仕切・扉

20 仮設備

21 工事用電力等

22 監督員事務所等

P C B含有分析調査を
石綿含有分析調査を

・ 行う（図示 箇所）
・ 行う（図示 箇所）

・ 行わない
・ 行わない

(改1.5.2)

1) 既存部分の養生範囲は、図示による。
2) 養生の方法及び固定された備品・ロッカー等の移動は、図示による。

(改1.7.1)
(改1.7.2)

1) 回収を要する機器及び配管の内容物
2) 機器の撤去跡の壁面等の補修は、図示による。

(改1.8.1)
(改1.8.6)

1) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に規定される特定調達品「公共工事」等とは下記による。また、判断基準を満たすことを確認する。
・ 照明制御システム
・ 変圧器
・ 下塗用塗料（重防食）
2) 本工事の建物屋内で使用する揮発性有機化合物を放散する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次のとおりとする。

(1.4.1(1))
(1.4.1(2))

① JIS又はJASのF☆☆☆☆規格品
② 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品
③ 下記表示のあるJAS規格品

a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用
b. 接着剤等不使用
c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用
d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用
e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用
f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用

1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。
ただし、仮設に使用する機材は、新品に限らない。
2) 下表に示す機材等の製造者等は次の①から⑥までの事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する評価の書面を提出して、監督員の承諾を受ける。ただし、製造者等が「建築材料・設備機材等品質性評価事業 設備機材等評価名簿（最新年版）」（（一社）公共建築協会）等に記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。
①品質及び性能に関する試験データが整備されていること。
②生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。
③安定的な供給が可能であること。
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること。
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

(1.4.2(1))

機 材	名 称
L E D照明器具（一般屋内用に限る）	絶縁監視装置
照明制御装置	蓄電池
サージ防護デバイス（S P D）	交流無停電電源装置
可変速運転用インバータ装置	太陽光発電装置
盤類	監視カメラ装置
高圧機器	中央監視制御装置

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や工事特性に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

(1.5.6)

建築物の室内空気中の濃度測定を
測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等は図示による。

・ 行う
・ 行わない

(1.5.7)

中間検査の実施

○ 無
・ 有（時期
・ 天井地下完了時
・ ）

(1.6.2)

原因及び製本（等倍 1 部、A3縮小 2 部）提出する。

(1.7.2)

保全に関する資料は次のとおり、 2 部提出する。
①建築物等の利用に関する説明書※
②機器取扱説明書（主要機器一覧表とも）
③機器性能試験成績書（総合試運転報告書とも）
④官公署届出書類
※「建築物等の利用に関する説明書」作成の手引き
手引きのダウンロード http://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_kentikubuturiyou_tebiki.htm

(1.7.3)

内部及び外部足場の種別は、図示による。防護シート等の養生は図示による。

(改2.2.2)

設置箇所、種別及び塗装仕上げは、図示による。

(改2.2.3)

仮設備を
・ 設ける（図示による）
・ 設けない

(改2.14.1)

・ 既存施設に電力量計等を設けて使用できる（有償）
・ 発電機又は北陸電力引込み等

(改2.2.4)

1) 監督員事務所を ※ 設けない
2) 監督員事務所に設ける備品等
・ 保護帽
・ 墜落制止用器具
・ 長靴
・ 合羽
・ 机
・ 椅子
・ 懐中電灯
・ 書棚
・ 黒板
・ 寒暖計
・
3) 設計図を工事監理用に製本（等倍 1 部、A3縮小 2 部）し、監督員事務所等に置く。

(2.1.1(4))

章	項	目	特	記	事	項
---	---	---	---	---	---	---

23 快適トイレ (快適トイレ実施 要領に基づく)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置する ・ 設置しない(別途工事で設置等) <p>※ 監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる</p> <p>快適トイレを設置した場合は、設計変更の対象とし、「快適トイレ実施要領」により費用を計上する。</p>
---------------------------------	--

24 工事現場の 工事現場には、下記表示板を設置する。 (記入例)

(2.1.1 (7))

上段の地色は白色 文字は青色	工 事 名 工 期 自 年 月 日～至 年 月 日
下段の地色は青色 文字は白色	発注者 輪島市 建設部 まちづくり推進課 設 計 (建築・設備委託業者名を記入) 監 理 (建築・設備委託業者名を記入) 施 工 建 築 (施工業者名を記入) 電 気 (施工業者名を記入) 機 械 (施工業者名を記入) この工事は、週休2日に取り組んでいます

設計及び監理の欄は、実施設計及び工事監理が委託発注された場合。

工事名は、各工事とも共通な名称とし、各文字は角ゴシック体とする。

25 埋め戻し土	※ 根切り土の中の良質土（ただし、管の周囲は山砂）	・ 山砂
----------	---------------------------	------

(2.2.1)

般	26 建設発生土の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場内で処理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構内指示の場所に堆積 ・ 構内指示の場所に敷き均し ・ 場外搬出適正処理（「再生資源利用促進計画書及び実施書」を監督員に提出のこと。）
---	-------------	---

※ 指定（想定）搬出先	受入場所：
	受入時間帯： 時 分～ 時 分
	仮置き等：

27 塗装 次の金属露出配管（亜鉛めっき面を含む）は、塗装を行う。 (2.7.1)

共 ・ 屋外 ・ 屋内（ ・ 居室 ・ 機械室 ・ ）

28 はつり	1) 放射線透過検査を ・ 行う ※ 行わない(但し、鉄筋探査は行う。)	(改2.11.2)
	2) 配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターとし、場所・口径は図示による。	(改2.11.3)

3) 溝はつり深さは、図示による。	(改2.11.4)
4) 防水箇所の貫通処理方法は図示による。	(改2.11.5)

29 あと施工 アンカー	1) 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、図示による。 2) 施工後確認試験（引張試験）を ・ 行う（ 箇所） ・ 行わない	(改2.12.3)
-----------------	---	-----------

通	30 県内産材料	石川県建設工事標準請負契約約款（以下「請負契約約款」という。）第6条の2第7項により、調達する工事材料は石川県産とするように努めることについて、工事着手前に使用材料確認願いを提出する。
---	----------	--

31 材料検査	請負契約約款第13条第2項に定める監督員の検査を受けて使用する工事材料は次のとおり。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受変電機器 ・ 自家発電装置 ・ 照明器具類 ・ 配電盤類 ・ 避雷針 ・ 通信機器 ・ 構内交換機器 ・ 接地材料 ・ ・

32 工事写真等 1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（令和3年改定）」による。

の記録 2) 請負契約款第14条第3項に定める工事写真は次のとおり。

・ 地中埋設配管部	・ 機器の基礎及びアンカーボルト埋設部	・ 塗装工程
・ 接地極埋設部	・ 天井、トレンチ内の隠ぺい箇所	・ 躯体内隠ぺい部

区 分	大きさ(mm)	撮 影 枚 数	部数	備 考
着工前	100×148程度	監督員の指示による	1部	工事期間中は現場事務所に整理保管し、
工事中	85×115程度	監督員の指示による	1部	工事完成時に提出する。
完成時	100×148程度	監督員の指示による	1部	A4用紙に整理したもの

項	<p>4) 完成写真の撮影は、次による。 ・ 建築写真撮影業者 ※ 建築写真撮影業者以外</p> <p>5) 写真はA4版用紙に順序よく貼付又は印刷し、説明事項を記入して提出する。</p> <p>6) 中間検査又は監督員の指示により、手直しを命じられた工事は、手直し前、中、後が判断できる写真を撮影し、報告書に添付し提出する。</p>
---	---

33 部分払いの対象 請負契約約款第37条第1項に定める部分払の対象とする工事材料は次のとおり。

34 火災保険等	請負契約約款第49条に定める火災保険等は次のとおり。(加入期間は着工日より引渡日まで) ※ 組立保険 ・ 建設工事保険
----------	---

工事名	番号
広岡住宅B-1ほか2棟解体工事	E-01

図面名	工事仕様書（電気設備）	3 枚組	縮尺	_____
-----	-------------	------	----	-------

最終改訂 R 7. 1 0. 1

章	項 目	特 記 事 項	章	項 目	特 記 事 項
○その他	1 いしかわ週休2日工事	工事現場において週休2日に取り組む「いしかわ週休2日工事」（以下、「週休2日工事」という。）の適用については、次のとおりとする。 なお、週休2日の工事の定義(様式)等については、石川県土木部監理課技術管理室HPの「いしかわ週休2日工事 実施要領」を参照すること。 （１）当初設計において、週単位の週休2日にかかる補正係数を乗じている。 （２）受注者は、工事現場に週休2日に取り組むことを記載した工事看板を設置すること。 （３）受注者は、現場着手前に休日取得〔計画〕表を作成し、監督員に提出・共有すること。 （４）受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は休日取得〔計画〕表を修正し、監督員に提出・共有すること。 （５）受注者は、工期最終日まで、に、休日取得〔実績〕表を記入し、監督員に提出すること。 （６）分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態も「現場閉所」とみなす。 （７）発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、週単位の週休2日に満たない場合は月単位の週休2日（４週8休相当）の補正に減額するものとし、月単位の週休2日（４週8休相当）に満たない場合は、補正分を減額するものとする。 なお、週休2日の確保が確認できなかった場合であっても、工事成績評定で減点評価は行わない。			
	2 余裕期間制度 試行工事	1）適用 ・ 対象 ※ 対象外 2）余裕期間制度対象工事の内容 （１）本工事は、円滑な工事施工体制の確保を図るため、全体工期の範囲内で受注者が工事の着手及び完成日を設定することができる工事であり、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領に基づき実施するものとする。 （２）受注者は、契約締結日から着工日の期限までの間で、休日を除く任意の日を着工日として設定することができる。 （３）受注者は、完成日の期限までの間で、休日を除く任意の日を完成日として設定することができる。 （４）工期は受注者が任意で設定した着工及び完成日を記載する。 （５）受注者は、契約時に現場代理人及び主任技術者選任届を発注者に提出しなければならない。 （６）受注者は、着工日までの余裕期間内に工事（工場製作、測量、資材の搬入、仮設物や現場事務所の設置等の準備工を含む。）に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資機材の準備及び労働者の手配は、この限りでない。 （７）受注者は、余裕期間の間は、現場代理人及び主任（監理）技術者の配置を要しない。 （８）受注者は、着工日までに施工計画書を提出するものとする。 （９）余裕期間制度の適用により増加する費用は、受注者の負担とする。 （１０）その他、この特記仕様書に定めのないことについては、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領によるものとする。 （着工日の期限） 契約締結日から起算して〇ヶ月以内			
	3 イメージアップ 看板	・ 設置する ・ 設置しない（別途工事で設置等） ※ 監督員へ提案・協議し、設置することができる（設置費は受注者負担とする） 【参考図】 <div><div><div>野立型（大） H1400×W1100</div><div><div>未来への扉 「石川をつくる」</div><div><div>未来への扉「石川をつくる」 みんなでつくろう石川</div></div></div></div><div><div>野立型（小） H1400×W550</div><div><div>未来への扉 「石川をつくる」</div><div><div>みんなでつくろう石川</div></div></div></div><div><div>壁掛型 H750×W900</div><div><div>未来への扉「石川をつくる」 みんなでつくろう石川</div></div></div></div> <div>（注）看板のデザインは監督員に確認すること</div>			
	4 情報共有 システム	石川県建設工事情報共有システム実施要領（営繕工事編）に基づく。 https://www.pref.ishikawa.lg.jp/eizen/kijun/kijun.html ・ 利用する（発注者指定型） ※ 現場着手前に発注者と協議し、利用することができる（施工者希望型）			
				工事名	番号
				広岡住宅B-1ほか2棟解体工事	E-03
				図面名	縮尺
				工事仕様書（電気設備） 3 / 3	縮尺
				設 計	
				輪島市 建設部 まちづくり推進課	

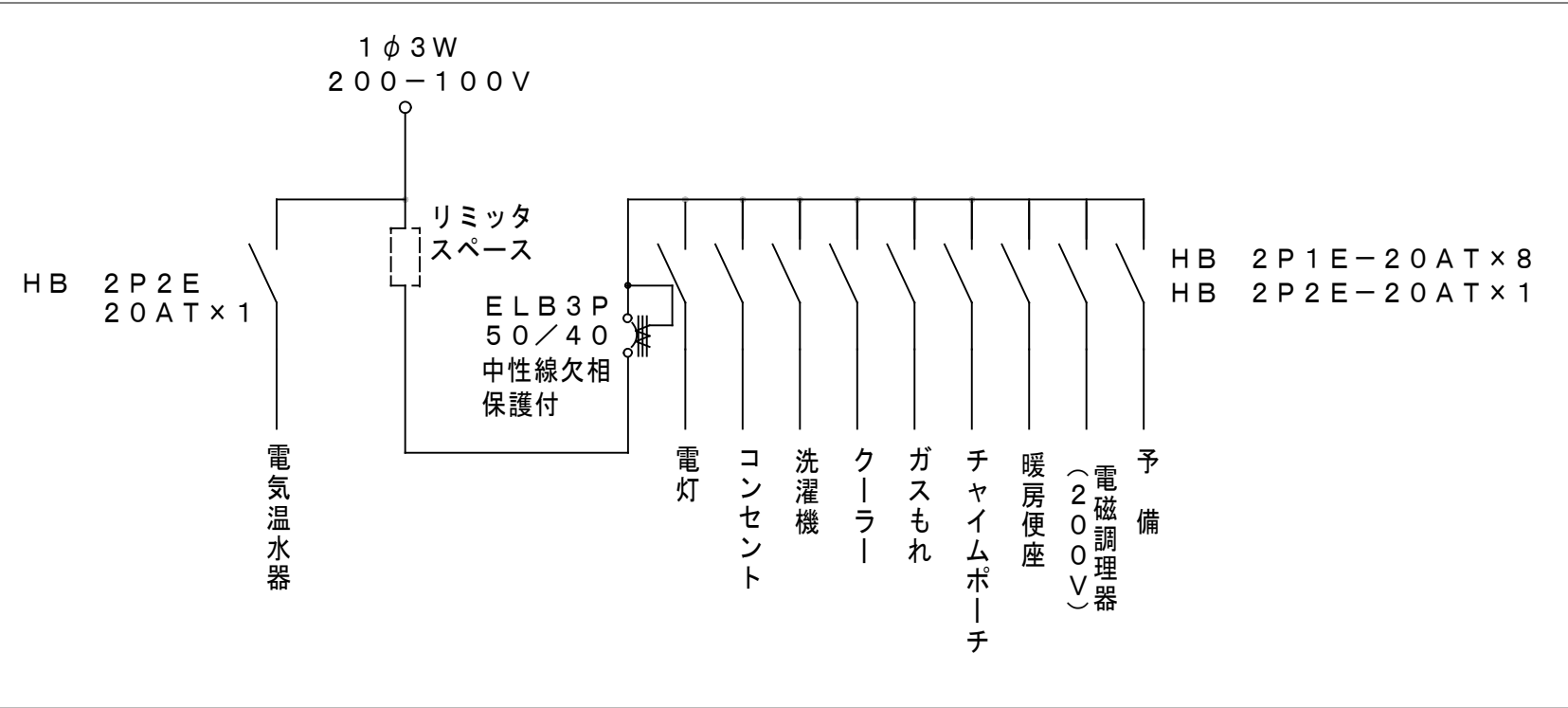


備考



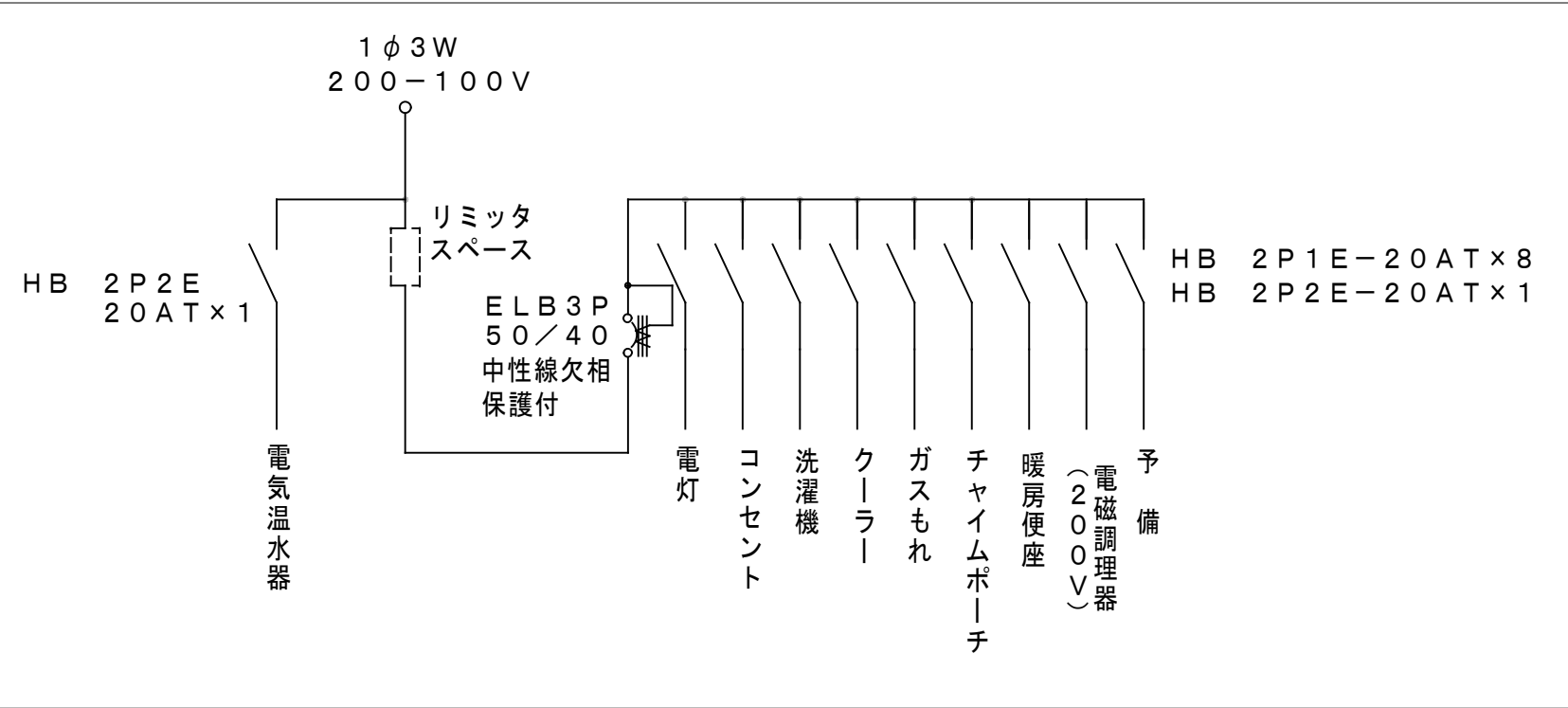
株式会社
高 出 建 築 設 計 事 務 所
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号			設計年月日 2026. 1.	工事名称 広岡住宅B-1ほか2棟解体工事	図番 E-04
所長	担当	製図	縮尺 1/400	図面名称 電気設備 全体配置図	



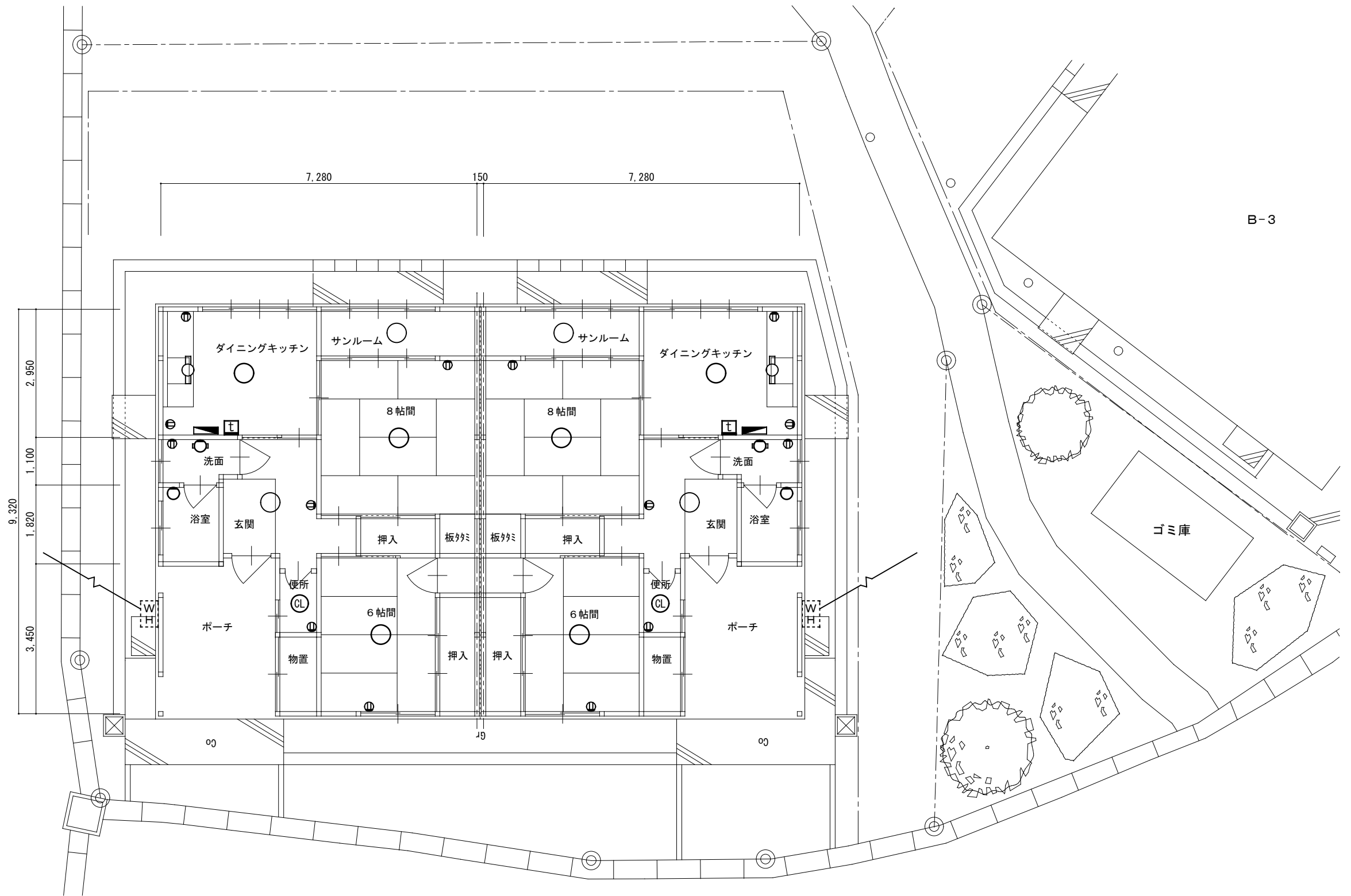
撤去機器表

器具名												B棟	
		玄関	洗面	浴室	便所	台所	6帖	8帖	サニールーム	屋外		B-1	B-2
蛍光灯	FL20W×1 露出形					1						1	1
蛍光灯	FL40W×1 露出形												
蛍光灯・白熱灯	直付	1			1	1	1	1				5	5
蛍光灯・白熱灯	ペンダント								1			1	1
蛍光灯・白熱灯	ダウンライト												
蛍光灯・白熱灯	壁付		1	1								2	2
インターフォン						1						1	1
コンセント	壁埋込形	1	1		1	2	1	1				7	7
ホーム分電盤						1						1	1
WHM										1		1	1



撤去機器表

器具名		1階										2階			C棟		C棟	
		ホーチ	玄関	便所	DK	脱衣	浴室	6帖	サニールーム	物置	屋外	廊下	6帖	6帖	C-1	C-2	C-5	C-6
蛍光灯	FL20W×1 露出形				1										1	1	1	1
蛍光灯	FL40W×1 露出形																	
蛍光灯・白熱灯	直付	1	1	1	1				1	1		1	1		8	8	8	8
蛍光灯・白熱灯	ペンダント							1				1		1	3	3	3	3
蛍光灯・白熱灯	ダウンライト																	
蛍光灯・白熱灯	壁付					1	1								2	2	2	2
インターフォン		1													1	1	1	1
コンセント	壁埋込形	1		1	3	1		3	1				2	2	14	14	14	14
ホーム分電盤					1										1	1	1	1
WHM											1				1	1	1	1

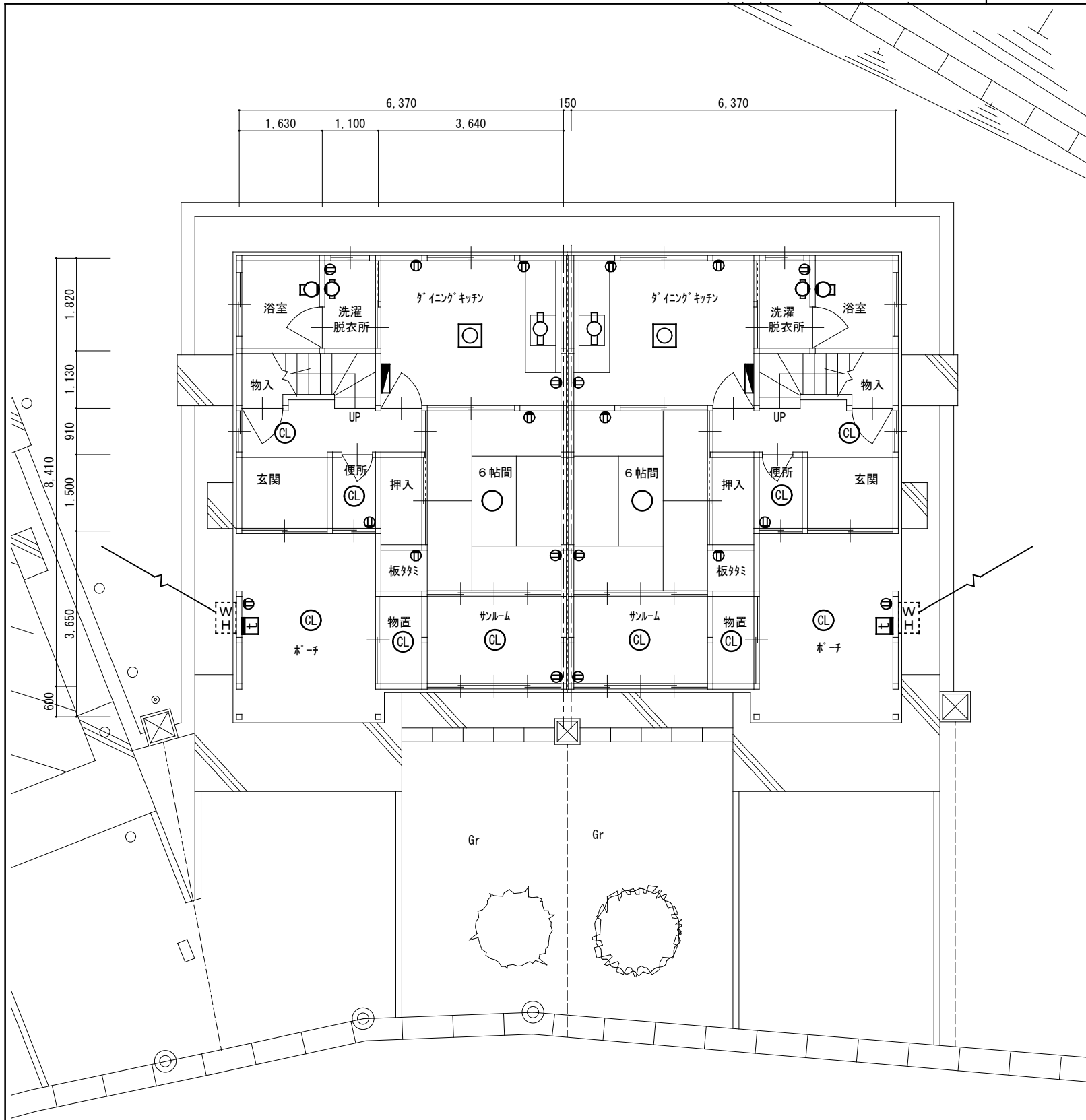


〈 B棟 〉 1 階平面図 S=1/100

B-1

B-2

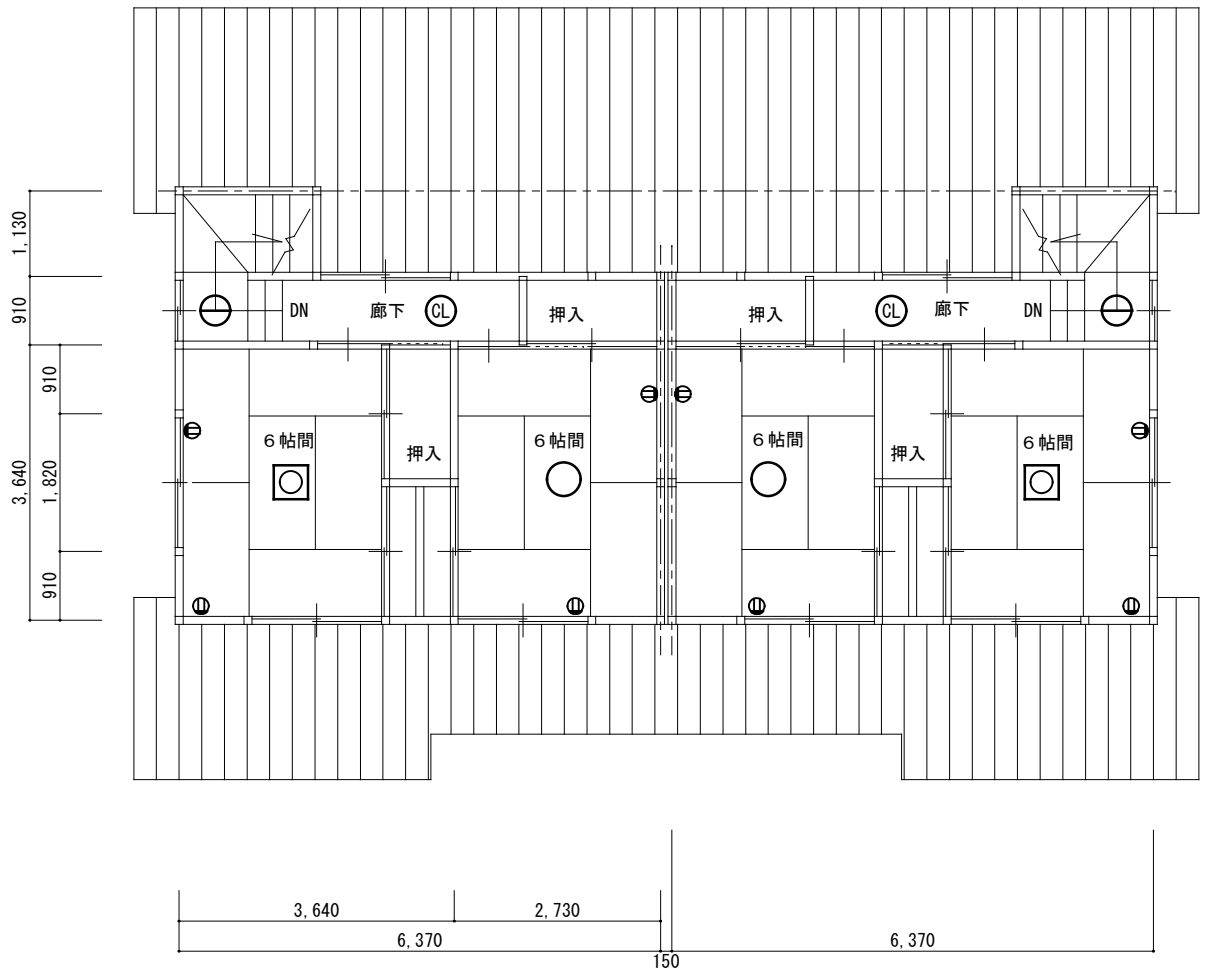
備考	<div><div><div></div></div><div>株式会社 高出建築設計事務所 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美</div></div>	設計番号		設計年月日	工事名称	図番
				2026. 1.	広岡住宅B-1ほか2棟解体工事	
				所長	担当	
			製図	縮尺	図面名称	E-07
				1/100	電気設備 1階平面図[B棟]	



〈 C棟 〉 1 階平面図 S=1/100

C-2
C-6

C-1
C-5



〈 C棟 〉 2 階平面図 S=1/100

工 事 仕 様 書 （機械設備）

I. 工事概要

1. 工 事 名 称 広岡住宅B-1ほか2棟解体工事
2. 工 事 場 所 輪島市門前町広岡 地内
3. 完 成 期 日 令和 年 月 日（余裕期間制度試行工事適用の場合は、左記を完成日の期限とする。）
指定部分 ・ 無 ・ 有（指定期日：令和 年 月 日） 対象部分（ ）
概成部分 ・ 無 ・ 有（令和 年 月 日） (1.2.1(6))

4. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	延面積 (㎡)	消防令別表第一	備 考
住宅 B1,B2	木造	1 階建(地階 階.塔屋 階)	116.64		
住宅 C1,C2	木造	2	152.58		
住宅 C5,C6	木造	2	152.58		

5. 別契約の関連工事
- | | | | | |
|-----------|------------|-------------|------------|------------|
| ・ 建築工事 | ・ 電気設備工事 | ・ 給排水衛生設備工事 | ・ 空調調和設備工事 | ・ 構内交換設備工事 |
| ・ 昇降機設備工事 | ・ 自家発電設備工事 | ・ 厨房機器設備工事 | ・ 屋外付帯工事 | ・ 植栽工事 |

6. 工事内容

本工事は住宅棟解体工事に伴う機械設備解体工を行う

II. 工事仕様

1. 一般仕様

- 1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）令和4年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）令和4年版」（以下「改修標準仕様書」という。）による。
- 2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書・改修標準仕様書を適用する。
2. 特記仕様
- 章は●印の付いたものを、特記事項で選択する項目は・印に○印の付いたものを適用する。
- 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
- 印と※印の付いた場合は、共に適用する。

章	項	目	特 記 事 項
● 一 般 事 項	1	工事実績情報	請負金額 5, 000 千円以上の工事は工事実績情報登録を行う。(1.1.4)
	2	施工体制台帳の作成等	下請負に付する場合は、施工体制台帳を作成し、現場に備え付ける。また、施工体系図を工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げる。(1.1.5(3))
	3	他工事との取り合い	スリーブ、箱入れなど他工事との取り合いは、別表－1 によるものとし、施工に支障をきたさない時期までに、必要な位置、大きさ等を明示し、監督員と打ち合わせる。(1.1.7)
	4	工事の記録等	工事総合進捗表、工事日誌、工事出面報告書、打合せ記録、工事箇所図及び現況写真等を記載した工事報告書を毎月 15 日及び月末ごとに提出する。(1.2.4)
	5	施工条件	・ <u>新築工事</u> ・ <u>改修工事</u> (・ <u>執務並行改修</u> ・ <u>全館無人改修</u>) (1.3.3) ・ <u>工事用車両の駐車場所等は</u> 図示による。 (改1.3.3) ○ <u>全館無人解体復旧工事</u>
	6	発生材の処理等	・ 引渡しを要するもの (・) (1.3.9(2)) ・ 特別管理産業廃棄物 (・ 廃石綿 (エルボ保温、パッキン) ・) ・ 現場で再利用を図るもの (・) ・ 再資源化を図るもの (・ コンクリート ・ アスファルト ・ 木材)
	7	再使用機材	・ 取外し後再使用するものは図示による。(改1.4.3)

●

一

般

事

項

●

共

通

事

項

8 事前調査

9 養生

10 撤去等

11 環境への配慮

12 機材の品質等

13 一級技能士の適用

14 工事の創意工夫等

15 化学物質の濃度測定

16 中間検査

17 完成図

18 保全に関する資料

19 足場類

20 工事用水等

21 仮設間仕切・扉

1 総合試運転調整

石綿含有分析調査を ・ 行う（図示 箇所） ・ 行わない

1) 既存部分の養生範囲は、図示による。

2) 養生の方法及び固定された備品・ロッカー等の移動は、図示による。

1) 回収を要する機器及び配管の内容物 ・ 冷媒 ・ 吸収液 ・ 廃油

2) 石綿の撤去は、図示による。

3) 機器の撤去跡の壁面等の補修は、図示による。

1) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に規定される特定調達品「公共工事」等は下記による。また、判断基準を満たすことを確認する。

・ 吸収冷温水機 ・ 水蓄熱式空調機器 ・ 送風機 ・ ポンプ

・ ガスエンジンヒートポンプ式空調機 ・ 下塗用塗料（重防食）

・ 大便器 ・ 自動洗浄装置及びその組込み小便器 ・ 自動水栓

2) 本工事の建物屋内で使用する揮発性有機化合物を放散する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次のとおりとする。

① JIS又はJASのF☆☆☆☆規格品

② 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品

③ 下記表示のあるJAS規格品

a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用

b. 接着剤等不使用

c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用

d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用

e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用

f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用

1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。

ただし、仮設に使用する機材は新品に限らない。

2) 機器類の能力、容量等は図示された数値以上とする。

3) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として図示された数値以下とする。

4) 下表に示す機材等の製造者等は次の①から⑥までの事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する評価の書面を提出して、監督員の承諾を受ける。ただし、製造者等が「建築材料・設備機材等品質性評価事業 設備機材等評価名簿（最新年版）」（（一社）公共建築協会）等に記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。

①品質及び性能に関する試験データが整備されていること。

②生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。

③安定的な供給が可能であること。

④法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること。

⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

機 材 名 称			
ボイラー	空気調和機	ポンプ類	タンク
温水発生機	空気清浄装置	ダクト付属品	消火装置
冷凍機	全熱交換器	自動制御	厨房機器
冷却塔	送風機類	衛生器具ユニット	鉄製製ふた

・ 配管（建築配管） ・ 建築板金（ダクト製作及び取付け）

・ 熱絶縁施工（保温保冷工事） ・ 厨房設備施工（厨房機器据付け及び整備）

・ 冷凍空気調和機器施工（冷凍機、パッケージ形空気調和機据付け、整備及び冷媒配管）

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や工事特性に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

建築物の室内空気中の濃度測定を ・ 行う ・ 行わない

測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等は図示による。

中間検査の実施 ○ 無 ・ 有（時期 ・ 天井下地完了時 ・ ）

原因及び製本（等倍 1 部、A3縮小 2 部）提出する。

保全に関する資料は次のとおり、 2 部提出する。

①建築物等の利用に関する説明書※

②機器取扱説明書（主要機器一覧表とも）

③機器性能試験成績書（総合試運転調整報告書とも）

④官公署届出書類

※「建築物等の利用に関する説明書」作成の手引き

手引きのダウンロード http://www.mlit.go.jp/gobuild/kijun_kentikubuturiyou_tebiki.htm

内部及び外部足場の種別は、図示による。防護シート等の養生は図示による。

○ 既存施設に量水器等を設けて使用できる（有償） ・ 水道局引込み等

設置箇所、種別及び塗装仕上げは、図示による。

下記の項目の測定報告書（測定箇所は監督員の指示による）を提出する。

・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の測定

・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 騒音の測定 ・ 振動の測定

・ 飲料水の水质測定（・ 11項目 箇所 ・ 16項目 箇所）

・ 雑用水の水质測定（建築物環境衛生管理基準による。）

章	項 目	特 記 事 項																	
●	2 配管等	1) 仕切弁はJIS又はJV（ ・ 5K ・ 10K（水道直結等の図示部分） ）とする。（2.2.1） 2) 絶縁継手の取付け箇所は、図示による。（2.2.12） 3) 建物導入部の変位吸収方法は次による。ただし、排水及び通気配管を除く。（2.4.1(3)） 標準図（ ・（a）フレキシブルジョイント ・（b） ・（c） ）による。（2.5.7(1)） 4) 呼び径60Su以下のステンレス鋼管は、（ ・ プレス ・ 拡張 ・ ）接合とする。（2.5.10(2)） 5) ポリエチレン管の接合方法は、（ ・ 電気融着 ・ メカニカル ）とする。（2.5.10(2)） 6) 溶接部の非破壊検査を ・ 行う ・ 行わない（2.5.15.12(9)） 7) 地中埋設標の設置箇所は、図示による。（2.7.1(8)） 8) 埋設表示用テープ（倍折）を土被り150mm程度の深さに埋設する。（2.7.1(9)） 9) 埋設深さは、図示が無い場合、車両道路（ ・ 60cm ・ ）、（2.7.2） その他（ ・ 30cm ・ ）以上とする。																	
	3 防凍保温	屋外露出部（給水管、消火管、膨張管、冷温水管、弁類を含む）は 防凍保温を行い、保温材の厚さは配管の呼び径25mm以下のものは50mm以上、それ以外は40mm以上とする。（3.1.6）																	
	4 塗装	下記の垂鉛めっきを施した露出ダクト及び露出配管は、塗装を行わない。（3.2.1.1） ・ 機械室（エレベーター機械室） ・ 電気室（自家発電室） ・ 倉庫 ・																	
	5 吊り及び支持金物の防錆	多湿トレンチ内等の吊り金物、支持金物類は溶融亜鉛めっき処理又はステンレス鋼製とする。（3.2.2.1）																	
	6 監督員事務所等	1) 監督員事務所を ※ 設けない ・ 設ける〔 ・ 1号（10㎡程度） ・ 2号（20㎡程度） 〕 2) 監督員事務所に設ける備品等（4.1.1(4)） ・ 保護帽 ・ 墜落制止用器具 ・ 長靴 ・ 合羽 ・ 机 ・ 椅子 ・ 梯子 ・ 懐中電灯 ・ 書棚 ・ 黒板 ・ 寒暖計 ・ ・ 3) 設計図を工事監理用に製本（等倍 1 部、A3縮小 2 部）し、監督員事務所等に置く。																	
	7 快適トイレ（快適トイレ実施要領に基づく）	・ 快適トイレを設置する ・ 快適トイレを設置しない（別途工事で設置等） ※ 監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる 快適トイレを設置した場合は、設計変更の対象とし、「快適トイレ実施要領」により費用を計上する。																	
	8 工事現場の表示板	工事現場には、下記表示板を設置する。（記入例）（4.1.1(9)） <div><div>上段の地色は白色 文字は青色</div><div><table><tr><th colspan="2">工 事 名</th></tr><tr><td>工 期</td><td>自 年 月 日 ～ 至 年 月 日</td></tr><tr><td>発注者</td><td>輪島市 建設部 まちづくり推進課</td></tr><tr><td>設 計</td><td>（建築・設備委託業者名を記入）</td></tr><tr><td>監 理</td><td>（建築・設備委託業者名を記入）</td></tr><tr><td>施 工</td><td>建 築 （施工業者名を記入）</td></tr><tr><td></td><td>電 気 （施工業者名を記入）</td></tr><tr><td></td><td>機 械 （施工業者名を記入）</td></tr><tr><td colspan="2">この工事は、週休2日に取り組んでいます</td></tr></table></div><div>60cm ～75cm</div><div>90cm</div></div> <div>設計及び監理の欄は、実施設計及び工事監理が委託発注された場合。 工事名は、各工事とも共通な名称とし、各文字は角ゴシック体とする。</div>	工 事 名		工 期	自 年 月 日 ～ 至 年 月 日	発注者	輪島市 建設部 まちづくり推進課	設 計	（建築・設備委託業者名を記入）	監 理	（建築・設備委託業者名を記入）	施 工	建 築 （施工業者名を記入）		電 気 （施工業者名を記入）		機 械 （施工業者名を記入）	この工事は、週休2日に取り組んでいます
工 事 名																			
工 期	自 年 月 日 ～ 至 年 月 日																		
発注者	輪島市 建設部 まちづくり推進課																		
設 計	（建築・設備委託業者名を記入）																		
監 理	（建築・設備委託業者名を記入）																		
施 工	建 築 （施工業者名を記入）																		
	電 気 （施工業者名を記入）																		
	機 械 （施工業者名を記入）																		
この工事は、週休2日に取り組んでいます																			
通	9 埋め戻し土	※ 根切り土の中の良質土（ただし、管の周囲は山砂） ・ 山砂（4.2.1(4)）																	
	10 建設発生土の処理	・ 現場内で処理（4.2.1(5)） ・ 構内指示の場所に堆積 ・ 構内指示の場所に敷き均し ・ 場外搬出適正処理（「再生資源利用促進計画書及び実施書」を監督員に提出のこと。） ※ 指定（想定）搬出先 受入場所： 受入時間帯： 時 分～ 時 分 仮置き等：																	
	11 はつり	1) 放射線透過検査を ・ 行う ※ 行わない（但し、鉄筋探索は行う。）（改4.1.2） 2) 配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターとし、場所・口径は図示による。（改4.1.3） 3) 既設基礎の解体、撤去後の床補修は、図示による。（改4.1.5）																	
	12 あと施工アンカー	1) 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、図示による。（改5.2.1） 2) 施工後確認試験（引張試験）を ・ 行う（ 箇所） ・ 行わない（改5.2.3）																	
項	13 県内産材料	石川県建設工事標準請負契約約款（以下「請負契約約款」という。）第6条の2第7項により、調達する工事材料は石川県産とするように努めることについて、工事着手前に使用材料確認願を提出する。																	
	14 材料検査	請負契約約款第13条第2項に定める監督員の検査を受けて使用する工事材料は次のとおり。 ・ 熱源機器 ・ 空調機器 ・ ポンプ類 ・ ダクト及び付属品 ・ 衛生器具 ・ タンク類 ・ 消火機器 ・ 合併処理槽 ・ 厨房機器 ・ ・ ・																	
	15 工事写真等の記録	1) 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（令和3年改定）」による。																	

最終改訂 R 7 . 1 0 . 1	<div>工事名</div> <div>広島住宅B-1ほか2棟解体工事</div>	<div>番号</div> <div>M-01</div>
	<div>図面名</div> <div>工事仕様書（機械設備） 3枚組</div>	<div>縮尺</div> <div>_____</div>
	<div>設 計</div> <div>輪島市 建設部 まちづくり推進課</div>	

章 項 目		特 記 事 項		章 項 目		特 記 事 項	
○ そ の 他	1 いしかわ週休 2 日工事	工事現場において週休2日に取り組む「いしかわ週休2日工事」（以下、「週休2日工事」という。）の適用については、次のとおりとする。 なお、週休2日の工事の定義(様式)等については、石川県土木部監理課技術管理室ＨＰの「いしかわ週休2日工事 実施要領」を参照すること。 （１）当初設計において、週単位の週休2日にかかる補正係数を乗じている。 （２）受注者は、工事現場に週休2日に取り組むことを記載した工事看板を設置すること。 （３）受注者は、現場着手前に休日取得〔計画〕表を作成し、監督員に提出・共有すること。 （４）受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は休日取得〔計画〕表を修正し、監督員に提出・共有すること。 （５）受注者は、工期最終日まで、休日取得〔実績〕表を記入し、監督員に提出すること。 （６）分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態も「現場閉所」とみなす。 （７）発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、週単位の週休2日に満たない場合は、月単位の週休2日（4週8休相当）の補正に減額するものとし、月単位の週休2日（4週8休相当）に満たない場合は、補正分を減額するものとする。 なお、週休2日の確保が確認できなかった場合であっても、工事成績評定で減点評価は行わない。					
	2 余裕期間制度 試行工事	1）適用 ・ 対象 ※ 対象外 2）余裕期間制度対象工事の内容 （１）本工事は、円滑な工事施工体制の確保を図るため、全体工期の範囲内で受注者が工事の着手及び完成日を設定することができる工事であり、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領に基づき実施するものとする。 （２）受注者は、契約締結日から着工日の期限までの間で、休日を除く任意の日を着工日として設定することができる。 （３）受注者は、完成日の期限までの間で、休日を除く任意の日を完成日として設定することができる。 （４）工期は受注者が任意で設定した着工及び完成日を記載する。 （５）受注者は、契約時に現場代理人及び主任技術者選任届を発注者に提出しなければならない。 （６）受注者は、着工日までの余裕期間内に工事（工場製作、測量、資材の搬入、仮設物や現場事務所の設置等の準備工を含む。）に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資機材の準備及び労働者の手配は、この限りでない。 （７）受注者は、余裕期間の間は、現場代理人及び主任（監理）技術者の配置を要しない。 （８）受注者は、着工日までに施工計画書を提出するものとする。 （９）余裕期間制度の適用により増加する費用は、受注者の負担とする。 （１０）その他、この特記仕様書に定めのないことについては、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領によるものとする。 （着工日の期限） 契約締結日から起算して〇ヶ月以内					
	3 イメージアップ 看板	・ 設置する ・ 設置しない（別途工事で設置等） ※ 監督員へ提案・協議し、設置することができる（設置費は受注者負担とする） 【参考図】 <div><div>野立型（大） H1400×W1100 </div><div>野立型（小） H1400×W550 </div><div>壁掛型 H750×W900 </div></div> （注）看板のデザインは監督員に確認すること					
	4 情報共有 システム	石川県建設工事情報共有システム実施要領（営繕工事編）に基づく。 https://www.pref.ishikawa.lg.jp/eizen/kijun/kijun.html ・ 利用する（発注者指定型） ※ 現場着手前に発注者と協議し、利用することができる（施工者希望型）					

工事名	広岡住宅B-1ほか2棟解体工事	番号	M-03	
図面名	工事仕様書（機械設備）	3 / 3	縮尺	_____
設 計	輪島市 建設部 まちづくり推進課			



備考



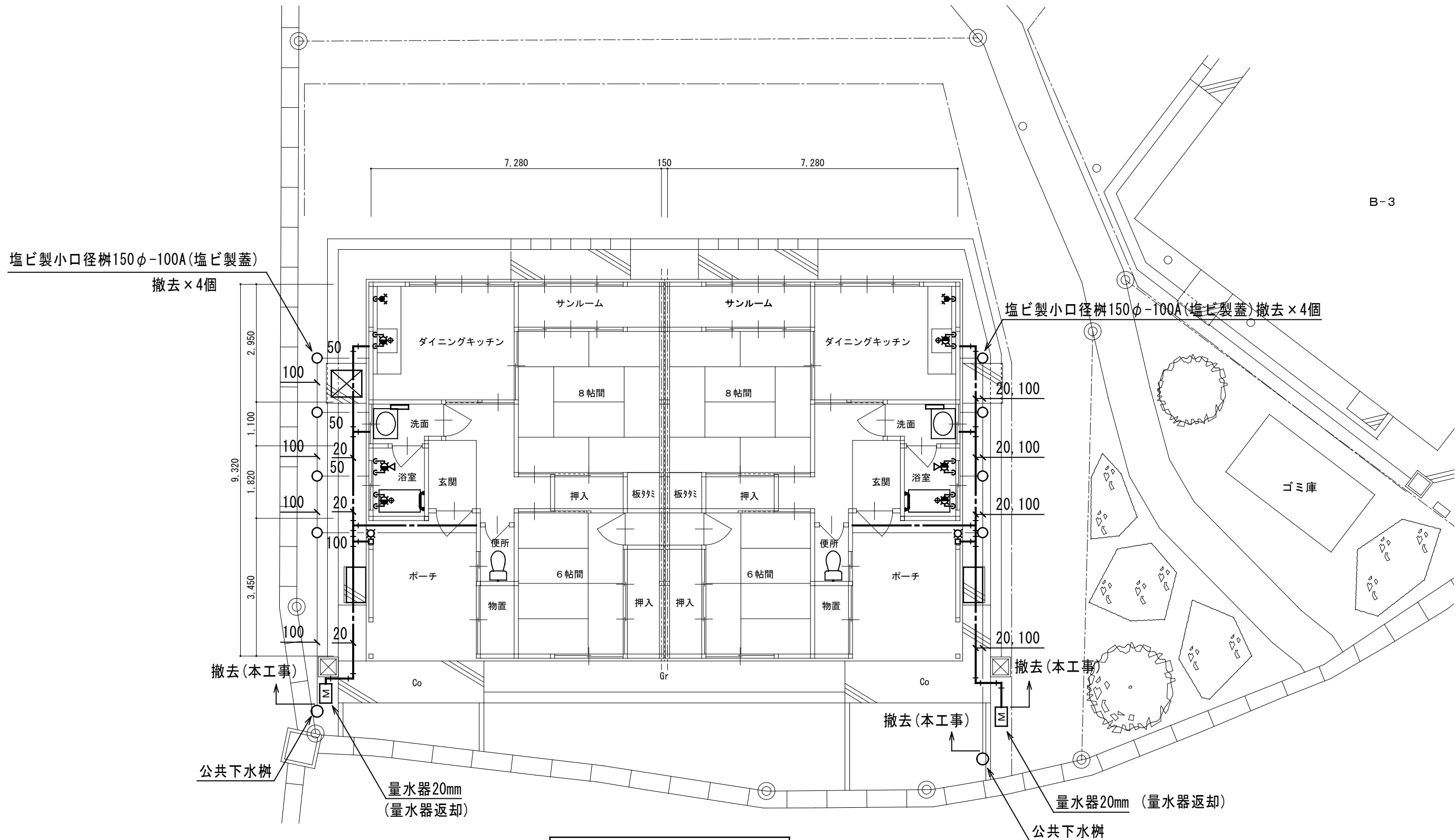
株式会社
高田建築設計事務所
一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号
一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美

設計番号			設計年月日	工事名称	図番
所長	担当	製図	2026. 1. 縮尺 1/400	広岡住宅B-1ほか2棟解体工事 図面名称 全体配置図	

M-04

撤去衛生器具表


室 名	機器名称	仕 様・規 格	B 棟		C 棟		C 棟				計
			B-1	B-2	C-1	C-2	C-5	C-6			
便所	洋風便器	CS350BR ロータンク 温水洗浄便座	1	1	1	1	1	1			6
	紙巻器付手すり	L 形	1	1	1	1	1	1			6
	タオル掛け	450L	1	1	1	1	1	1			6
台所	混合水栓	TKG33UX	1	1	1	1	1	1			6
	ガスコック	二口	1	1	1	1	1	1			6
	レンジフードファン	750L	1	1	1	1	1	1			6
洗面脱衣	洗面化粧台	LDB603M(U)L	1	1	1	1	1	1			6
	メデシンキャビネット	450L	1	1	1	1	1	1			6
	タオル掛け	450L	1	1	1	1	1	1			6
浴室	シャワー金具	TMG40WQA	1	1	1	1	1	1			6
	バス水栓	TMG40ARX	1	1	1	1	1	1			6
	手すり	450L	1	1	1	1	1	1			6
屋外	万能ホーム水栓	T200SNR13 水栓柱共	1	1	1	1	1	1			6
	電気温水器	370L	1								1
	LPG庫	鋼板製 20k×2本用	1	1	1	1	1	1			6
サンルーム	洗濯用水栓	TW11R			1	1	1	1			4
	洗濯機パン	PWP800N			1	1	1	1			4
	タオル掛け	450L			1	1	1	1			4

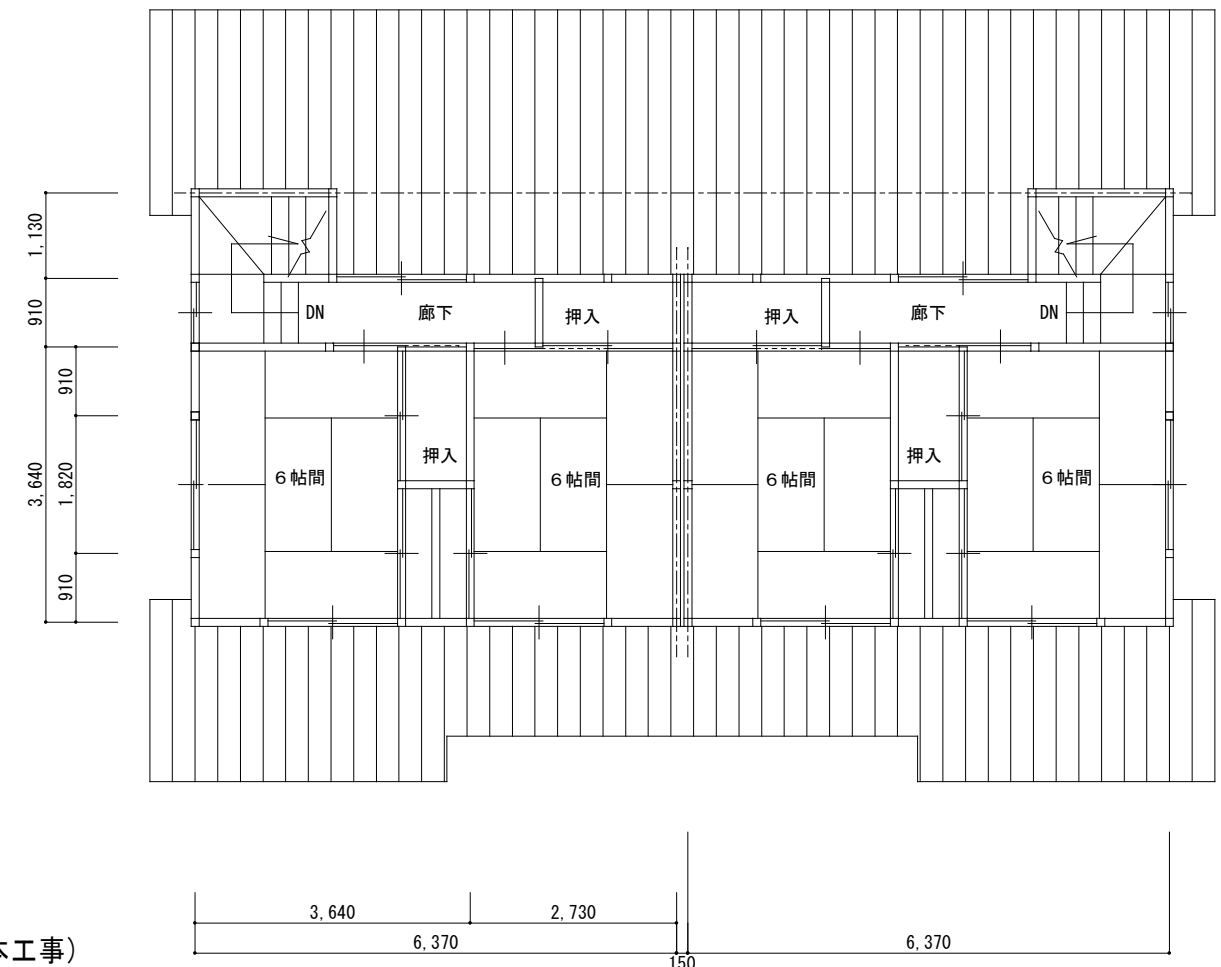
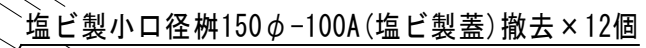
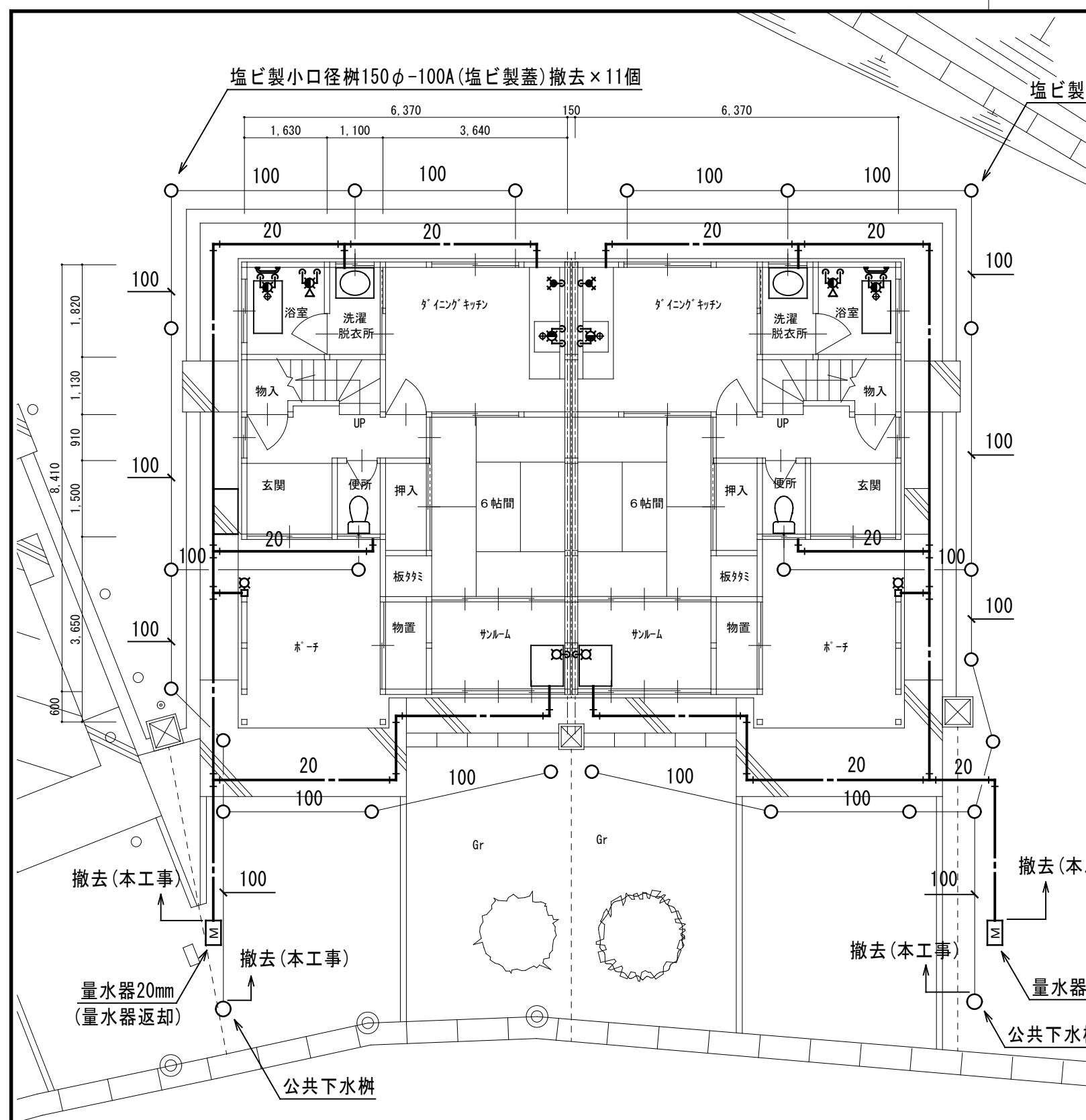


〈 B棟 〉 1階平面図 S=1/100

B-1

B-2

備考		株 式 会 社 高 出 建 築 設 計 事 務 所 一級建築士事務所 石川県知事登録第12752号 一級建築士 大臣登録第284336号 前野智美	設計番号			設計年月日	工事名称	図番
						2026. 1.	広岡住宅B-1ほか2棟解体工事	
			所長	担当	製図	縮尺	図面名称	
					1/100	給排水衛生設備 1階平面図[B棟]		M-06



C - 4

C - 8

C - 3

C - 7